

ウォームトピック

Warm TOPIC

Vol.
185
2025.SEP/OCT

北陸AJEC
北陸環日本海経済交流促進協議会

CONTENTS

2025年度 定期総会

- 3 会長挨拶
- 4 中部経済産業局長挨拶
- 5 2025年度 事業計画

講演録

- 7 2025年度 定期総会 特別講演会
日本経済新聞社 本社コメンテーター 秋田 浩之

寄稿

- 28 トランプ関税の日本・世界経済への影響
ジェトロ・アジア経済研究所 開発研究センター 熊谷 聡

定例報告

- 38 商談会等を通じた県産食品の販路開拓について
石川県上海事務所 駐在員 湊 理央
- 40 タイにおけるLGBTの現状
北陸銀行バンコク駐在員事務所 湧川 裕明
- 42 北陸企業で活躍する留学生OB紹介
株式会社アイ・オー・データ機器 王 小芳(オウ ショウホウ)

業務報告

- 47 えーじえっく日誌、今後の予定

2025年度 定期総会

2025年6月9日、33名の方にご出席いただき、2025年度定期総会を金沢市内のホテルで開催した。

総会では、金井会長の挨拶、寺村中部経済産業局長のご挨拶に引き続き、以下の4議案について審議が行われた。

- 第1号議案 2024年度事業報告および決算
- 第2号議案 能登地域会員の2025年度会費免除（案）
- 第3号議案 2025年度事業計画（案）および予算（案）
- 第4号議案 役員改選

審議の結果、4議案とも原案どおり可決承認された。

総会終了後、日本経済新聞社本社コメンテーターの秋田浩之氏を講師として、「トランプ外交と世界情勢」と題した特別講演会を開催した。



会長挨拶

会長 金井 豊



皆さま、本日は大変ご多用のところ、北陸AJECの定期総会にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。また、日頃から当協議会の活動に対しまして多大なご協力・ご支援を賜っております。重ねて御礼申し上げます。また、本日は中部経済産業局の寺村局長にご出席いただいております。寺村様には大変ご多用のところ、誠にありがとうございます。

さて、IMFが今年4月にまとめました世界経済見通しでは、アメリカの高関税政策の影響により、世界の経済成長見通しを1月時点から0.5ポイント引き下げて2.8%とするとともに、地域別の成長率も全ての地域で下方修正されています。日本経済につきましては、5月の政府月例経済報告で国内の景気判断を「緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる」として、4月から表現を据え置いております。また、先行きにつきましても米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっているとして、足元の実体経済への米国の関税政策の影響は現在のところ限定的ではありますが、先行きの見通しに対しては同政策の不透明さの影響が大きく出ております。

また北陸経済につきましては、5月の日銀金沢

支店金融経済月報では「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」としておりまして、景気判断は前月から据え置かれております。また、設備投資については「増加している」から「緩やかに増加している」と4年10カ月ぶりに判断が引き下げられておりますが、これも資材高・人手不足やアメリカの関税政策による先行きの不透明感が影響しているものと見ております。

米国の相互関税や中国に対する追加措置などの大半は現在停止中であり、また、アメリカ国際貿易裁判所の違法判断もありまして、高関税政策が今後どのように推移するか予断を許さない状況ではありますが、自動車・鉄鋼・アルミ製品などへの追加関税は既に発動されており、今後の影響が強く懸念されるところです。特に北陸地域は製造業の比率が高いことから、注意が必要であるように思います。本日ご講演いただきます日本経済新聞社の秋田浩之様には、関税をはじめとするランプ政権の政策の本質と今後の見通しについて、詳しくお話しいただけるものと大変期待しております。

以上のように、より一層不透明感が強くなっております世界情勢・経済情勢の中、当協議会は今後も国や北陸三県、大学・経済界・企業と連携して、会員の皆さまの活動をサポートしてまいります。具体的には、外国人留学生など高度外国人材の北陸地方への就職定着のための取り組みや、商社など企業の海外拠点・調査機関からの最新の現地情勢・動向分析を発信する海外現地情勢報告セミナーを引き続き実施してまいります。

昨年6年ぶりに再開しました北陸・韓国経済交流会議を、日韓国交正常化60周年に当たる今年は8月26日に金沢で開催いたします。また、ベトナムにビジネス環境調査団を派遣して、現地の日系

企業や関係機関から現場目線での市場の将来性、進出前後のギャップなどを聞き取り、会員企業のベトナム市場への新規進出を支援いたしたいと考えております。

結びに、今後とも当協議会に対する皆さま方の変わらぬご支援・ご協力をお願い申し上げますとともに、北陸とアジアとの経済交流促進により北陸経済が一層発展することを祈念いたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

中部経済産業局長 挨拶

中部経済産業局長 寺村 英信



ただ今ご紹介いただきました経済産業省中部経済産業局長の寺村でございます。本日は、北陸環日本海経済交流促進協議会2025年度定期総会が盛大に執り行われますことを心よりお喜び申し上げます。今日、北陸地域と東アジア諸国との活発な国際経済交流がなされておりますのは、協議会が長年にわたり東アジア諸国に関する調査・研究・情報発信等の事業や、これらの国々との交流活動を精力的に続けてこられたたまものであります。金井会長をはじめ、歴代の役職員ならびに会員の皆さまのご尽力に、まずもって敬意を表したいと存じます。

さて、世界が激動している中で、米国トランプ政権の強硬な関税政策は各国の貿易や経済施策に

影響を及ぼし、国際情勢は不透明感を増しているところであります。経済産業省としては、関税措置の対象からの除外を求める対米交渉を進めるとともに、わが国の産業・雇用を守り抜くため、米国関税対策本部を設置しております。全国約1000カ所に設置された相談窓口には、JETROを中心に3000件を越す問い合わせがあり、関税措置の詳細説明や資金繰りに関する相談に対応しているところであります。また、米国関税措置の影響が懸念される地域企業を直接訪問させていただき、プッシュ型で影響把握に努めているところでございます。

このような状況下で、地域の企業が競争力を維持・強化していくためには、海外市場の多様化やグローバルサプライチェーンの強化など、不確実性が増す国際情勢に柔軟に対応することが求められております。同時に、技術流出の防止やサイバーセキュリティの確保といった経済安全保障の観点によるリスク管理の重要性も増しているところであります。地域企業のグローバル対応は複雑になっている一方で、必要不可欠なものとなっているものと存じます。

経済産業省といたしましては、わが国の産業を国際環境下における脅威・リスクから守り強化するため、経済安全保障に係る産業技術基盤強化アクションプランを取りまとめ、官民連携で取り組みを進めております。さらに、企業が直面する経済安全保障上の課題に対し、自主的な工夫を行う好事例を取りまとめた民間ベストプラクティス集や技術流出対策ガイダンスを公開するなど、産業界の具体的な取り組みを推進しております。私ども中部経済産業局といたしましても、地域企業の経済安全保障への意識醸成・啓発を進めながら企業の関心やニーズが高いインドをはじめとする

国・地域について、海外ビジネスへの新たな挑戦を後押しする取り組みを産学官金と連携しつつ展開しております。

北陸地域は、機械・電子部品・化学・繊維などのさまざまな産業やそれらを支えるサプライチェーンを有しており、海外の成長力を取り込んだ発展が大いに期待できる地域だと認識しております。こうした国際情勢だからこそ、経済安全保障の視点を持ちながら地域経済を着実に成長させていくことが重要だと考えております。

北陸AJECにおかれましては、経済安全保障を巡る各国動向の調査や外国人材の採用・定着に向けた情報発信、会員ニーズが高いベトナムをはじめとするアジア諸国との関係構築に向けた経済交

流を進めておられ、とりわけ韓国に関しては昨年6年ぶりに北陸・韓国経済交流会議が開催され、活発な議論が交わされたことは記憶に新しいところであります。本年は日韓国交正常化60周年の節目となる年であります。李在明（イ・ジェミョン）新大統領も就任されたところでありまして、北陸で開催されるこの会議で両国の経済的なつながりをより強化していくための交流が図られることを強く期待する次第でございます。

結びでございますが、北陸AJECのますますのご発展と本日ご列席の関係各位のご健勝を心から祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。ありがとうございました。

2025年度 事業計画

北陸AJECは、北陸地域・企業の国際化の促進のため、「調査研究」、「情報発信」、「国際交流」を活動の3本柱として事業に取り組んでいる。

2025年度は、激動する世界情勢のなか、北陸企業の海外事業展開に資する情報発信の展開という北陸AJECの基本的な取り組みに加えて、新規に海外有望市場のビジネス環境調査としてベトナムに調査団を派遣する予定である。

各事業の具体的な取組みについては以下のとおり。

1. 調査研究

- (1) 「経済安全保障を巡る動きとサプライチェーンの再編」
 - ・過年度調査内容に関するフォローアップの実施

2. 情報発信

- (1) 外国人留学生と留学生OB,企業との情報共有の場の構築
 - ・北陸未来共創フォーラムと連携し、留学生採用北陸企業と現役留学生との報告会・交流会の開催
- (2) 北陸未来共創フォーラム（会長：北経連会長、事務局：金沢大学）の「北陸未来共創フォーラム」（人材流入・地域定着分科会 WG2）への参画

- (3) 東アジア・東南アジアの政治・経済・ビジネス等に関する情報収集および Warm TOPICを通じての情報発信
 - ・専門家からの情報収集・発信
 - ・北陸三県・北陸三地方銀行からの情報収集・発信
 - ・企業からの情報収集・発信
- (4) 特定技能外国人労働者に関する情報収集・情報発信
 - ・全国大での動向・受入実績に関する情報収集・情報発信

3. 国際交流

- (1) ASEAN諸国
 - ・ベトナム行政官、インドネシア行政官との経済交流会、北陸企業の産業視察会の開催
 - ・海外現地情勢報告セミナーの開催
 - ※関係機関・団体との連携事業
 - ・タイ：「お互いフォーラム協会」主催の国際会議、シンポジウム、セミナー、並びに懇談会開催支援
 - ・ベトナム：「北陸ベトナム相互企業進出促進協会」主催の総会参加、およびセミナー等開催支援
- (2) 韓国
 - ・第21回北陸（日本）・韓国経済交流会議の開催（8/24~26、金沢）
 - ・第57回日韓経済人会議（5/27~28、韓国ソウル）
 - ・KOTRA名古屋館主催投資環境セミナー開催支援
- (3) 海外有望な市場のビジネス環境調査【新規】
 - ・ベトナムへのビジネス調査団派遣
- (4) 海外関連セミナー
 - ・関係機関・団体と連携した海外情勢・動向、企業の海外展開に資するセミナー等の開催支援

【参考】北陸経済連合会国際委員会 単独事業

- 高度外国人材の受入環境、特定技能外国人制度等に関する要望活動・政府要望への織り込み
- 関西経済連合会主催「アジア・ビジネスプラットフォーム（ABCプラットフォーム）」事業への参画
- ※対象はASEAN7か国（タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ミャンマー、フィリピン）

以上

2025年度 定期総会 特別講演会

日時 2025年6月9日(月) 15:30~16:50
講師 秋田 浩之 氏 (日本経済新聞社 本社コメンテーター)
演題 「トランプ外交と世界情勢」

1. はじめに

今日はお招きいただき、どうもありがとうございます。元々は「トランプ関税と世界情勢」という演題でしたが、考えますと関税は問題の一要素です。関税についてももちろんたくさん話しますが、気付くと無意識のうちに資料のタイトルを「トランプ外交と世界情勢」としていました。関税も交えてトランプが今どうしようとしていて、どういう影響が及ぶかについてお話いたします。

最初に金沢に来たのは、駆け出しの新聞記者2年目で流通業界を担当していました。多分1988年で、大和百貨店取材しました。大和が香林坊に移転する直前で、勝負をかけた移転計画だという話を元力士だった社長から聞きました。それから10年くらい金沢に出張する機会がなく、久しぶりに金沢を再訪することができ、心から嬉しく思っています。

2. コメンテーターという仕事

コメンテーターとはどういう仕事なのか。今日の内容に直接関係するので、簡単に説明させていただきます。新聞記者の仕事は料理人に例えますと、入社して10年ぐらいは寿司職人やサラダなどを作る人です。加工や味付けもしますが、簡単に言ってしまうと、仕入れたネタをほぼ原型をとどめた形でそのまま出す。これをニュース報道と言いまして、大体新聞記者はそういう仕事を10年ぐらiyorわけです。10年ぐらいたってくるとだんだんベテランになって、中には編集委員という肩書きで署名記事を書き始める人たちが出てきます。私も編集委員を10年ぐらiyorしました。これは料理でいうと、仕入れた情報(ネタ)をビーフシチューやミートソースのように多少調理・加工して出す。形態としては分析記事や解説記事、コラムなどです。どこかに面白い裏話が入っていたり、有力な識者や当局者のコメントが入っていたりします。原型は見えますが、結構レシピで加工してある。これが編集委員などの仕事です。日本の新聞はそこまで、並行して論説委員という社説を書く仕事をする人もいますが、この仕事も似たりよったりです。

ところが、日経新聞は2016年にイギリスのフィナンシャル・タイムズを非常に高いお金を払って買収したのですが、そのときに分かったことは、世界の有力なメディア、フィナンシャル・タイムズ、ニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、さらにフランスのル・フィガロやイギリスのザ・エコノミスト、そこにはビーフシチューより上があるということに気付かされました。それはオピニオン報道というものです。ここでいうオピニオン・ライターとはいわばスープ職人のようなものです。仕入れた材料はほとんど全部すりつぶしてしまい、独自のレシピでコンポタージュや和食のおだしのような形で出

す。ほぼ地の文で書かれているのですが、読んでみると今まで味わったことがないような「だし」が効いた視点が書かれている。コメンテーターとして私に課せられている仕事も、まさにこのようなものです。私が今日お配りしている過去の記事は、取材の過程でおそらく十数人に話を聞いています。ただ、取材した話はそのままで使わず、養分としてすりつぶして使っています。私は基本的に全部オフレコで取材します。そのままは書かない前提で、聞いた話は私の中でとどまるという前提で話を聞きます。その代わりにそっくり教えていただいて、その上でそこから何が言えるのか、目からうろこ的なものの見方を書くのが私の仕事です。

英語では特ダネのニュース、スクープのことをbreaking newsと言いますが、私がやらなければいけないのはbreaking view、見方です。ニュースをスクープするのではなく、ものの見方です。みんなはこう見ているかもしれないけれども、実はこういう見方があるのではないかというbreaking viewをやるのが仕事です。これを2017年からやっていて、今年で8年目になります。

では、どのように新しい視点を取り入れるかと言えば、私の場合、国際会議にひんぱんに出かけるのが中心です。そのために会議の主催者とのネットワークを一生懸命つくっていきます。最初はなかなか呼ばれませんが、少しずつパネリストやモデレーターとして呼んでもらえるようになってまいりました。会議に行けば、世界中のパネリストたちと議論し、2日間あれば食事も3～4回一緒にします。そこでオフレコでいろいろな話を聞いて、集めた養分をエキスにして書くのです。これは私のオリジナルのモデルではなく、気が付いてみたら米国やヨーロッパの主要な新聞などのオピニオンライター（コメンテーター）は、みんなそういうやり方をしています。従って、インナーサークルが出来上がっています。私はまた来週、ジョージア・トビリシに行くのですが、ほぼ常連のオピニオン・ライターがそこにはやってくると思います。

日本の新聞は、客観報道に徹しろということで、日経のようなオピニオン・ライター制度・コメンテーター制度を作っていないので、そういうことをまだやっていません。しかし、これからはそのようなジャーナリズムが必要になってくると思います。去年はそういう形で14回国際会議に行きましたが、

本日のアウトライン

- ▶ トランプ政権の権力構造
- ▶ トランプ外交の本質
- ▶ 米中関係、両極のシナリオ
- ▶ 雪解けの日中関係の行方
- ▶ ウクライナ戦争・欧州情勢の行方
- ▶ 中東情勢の行方
- ▶ 第三次世界大戦のリスクについて

ヨーロッパが3分の1、アジアおよび中東が3分の1、あとはアメリカその他という感じです。

今年は、ワシントン・フィリピン・イギリス・インド、そして先週バルト三国のエストニア・ポーランドに行き、つい最近ではシンガポールのシャングリラ安全保障会議に行ってきました。そこで聞いた話を基に今日のお話をしたいと思います。

項目で言いますと、最初の二つの項目がトランプ政権の権力構造など、三つ目、四つ目は米中関係・日中関係はどうなるのか、次にウクライナ・欧州、そして中東情勢に少し触れた上で、結論としては、私が非常に心配している第3次世界大戦のリスクをどう考えたらいいのかという話をしたいと思います。

3. トランプ政権の権力構造

まずはトランプ政権についてです。ワシントンに2月に行ったのですが、15人ぐらいのトランプに近いとされるシンクタンクの人や元当局者に会いました。ほとんど会ったことがない人ばかりでした。そして、行く前と行った後で、トランプ政権に関する私の見方は良くない意味で一変しました。

そのうちの一つが、トランプ政権の権力構造です。行く前には、派閥の寄り合い所帯だと思っていました。今でもそういう報道が多いと思います。具体的には、ここに四つ挙げましたが、バンス副大統領のような国内最優先派、MAGA (Make America Great Again) 派といわれる人たちが片方の極にいて、もう片方の極は、対中強硬派と書きましたが、ルビオ国務長官のように中国に対抗して世界中で張り合っていかなければいけないと考える人たちです。英語ではPrimacistと言うのですが、覇権を維持したがる人たちです。この両極の真ん中に限定関与派がいます。エルブリッジ・コルビーという国防次官がいて、彼は典型ですが、ヨーロッパには安全保障上アメリカは関わらない、ヨーロッパにやらせる。その代わりに、中国に対抗するためにアジアには関与するという人たちです。

この三つがいて、これとは関係ない切り口で、最近政権からいなくなりましたが、イーロン・マスクのような、いわゆるハイテクの大富豪がいます。これをテクノ・リバタリアンとよく言いますが、リバタリアンというのは規制などない方がいいと考える集団で、規制をなくして自由にビジネス

(1) トランプ政権の権力構造

▶ 当初の見方 = 異なる派閥の寄り合い所帯

- ★国内最優先派 (MAGA派) →バンス副大統領、ミラー次席補佐官
- ★対中強硬派 →ルビオ国務長官、ウォルツ補佐官 (国家安保担当)
- ★対外限定関与派 →コルビー国防次官
- ★起業家閥 →イーロン・マスク

(1) トランプ政権の権力構造

(図表は日経新聞電子版より)

▶ 本当の実態 = 太陽系

- ★ 派閥でなく、緩やかなグループ
- ★ 太陽（トランプ氏）の絶対権力
- ★ 忠誠疑われれば、太陽圏外に



をやりたい人たちです。マスクやパランティアを率いているピーター・ティール、Google、Metaのザッカーバーグといった人たちも権力の一つとしているわけです。トランプ政権の内外ではこういう派閥精力がひしめき合っているというのが従来的見方でした。

ところが、ワシントンに行って15人と話をしたら、お前はとんでもない勘違いをしている、全然違う、実際はトランプが全部決めていると言われました。従来的の四つの派閥が影響力を競い合っているという見方は間違っていて、正しい見方は太陽系です。トランプが太陽で、閣僚は派閥などではない。仲良しグループはいますが、基本的に惑星でトランプという太陽の周りをぐるぐる回っているわけです。惑星ですらなく、衛星の人もいるかもしれません。トランプに嫌われると重力スイッチを切られて、そのまま太陽系の外に行ってしまう。そういう構造になっていると言えると思います。マスクのように自分からけんか

(1) トランプ政権の権力構造

▶ 「太陽系」構図がもたらすトランプ外交の危うさ

- ★ 異なるグループによる均衡は働かず→政策は極端に
- ★ 閣僚、補佐官は生き残りに必死→トランプ氏の忖度競争に
- ★ 政策の事前調整は極めて乏しい→1期目よりも予測不能

して飛び出す人もいますが、多くの閣僚はいかにトランプに嫌われずに生き残るかで精一杯という状態です。

国家安全保障担当のウォルツ大統領補佐官は中東政策などでトランプ氏の不興を買ったとされ、国連大使に転出して、いなくなっていました。ルビオ国務長官はオーソドックスな外交専門家なので、日本やヨーロッパは彼と連携すればトランプ外交をきちんとした方向に制御できると思われてきました。しかし、トランプ政権の実態は太陽系ですから、ルビオも、言動を見ていてお分かりのように、ほとんどトランプに忠誠心を示し続けるという形で行動しています。これが第一です。

昔、フランスで圧倒的な力を持っていたルイ14世は太陽王と言われていましたが、トランプもいわばルイ14世のような人間なわけです。そうすると、今、主に三つ問題が生じていると思います。一つ目は、派閥の均衡というものがなく、政策は全部トランプが決めるので極端になる。二つ目に、補佐官や閣僚がいても、トランプの忖度競争になってしまって、トランプにノーと言えない。後で触れますが、トランプがやっている関税や、今度やろうとしている大幅減税、金利の利払いだけで国防予算を超える赤字を抱えているのに、大幅な減税をしようとしていることについては、内心まずいと思っている閣僚もいるかもしれませんが、それは言えない。三つ目は、事前調整が極めて乏しいので、ほとんど予測が難しい。

ホワイトハウスには国家安全保障会議（NSC：National Security Council）という組織があります。トランプ2.0の前は、アメリカの外交政策、関税も含む通商政策がどのように決まったかという、ボトムアップでした。まずは国務省・ペンタゴン・財務省・商務省・USTRなど、主だった省庁の局長級が集まって、関税は今度どうするか、日米首脳会談をどうするかという関係省庁会議をNSCの中で開きます。それがあつた程度まとめると、今度は次官級になります。そこで対外政策がある程度調整されて、最後は大統領の下で国家安全保障会議の閣僚級が開かれます。その議長は国家安全保障担当の大統領補佐官が務めます。今はルビオです。こういった形で、ボトムアップで決めていき、大統領に幾つかのオプションを出します。これならば、それほどひどいことにはなりません。

しかし、私を知る限りこの仕組みは今、機能していません。さらにひどいことに、NSCは解体されつつあります。今、アジア・インド太平洋を担当している安全保障会議の中のスタッフは数人しかいないらしいのです。ブッシュ政権やバイデン政権のときは少なくとも20人ぐらいいました。なぜ削ったかという、太陽が好きのように決めるために邪魔であると考えられて、解体されているのだと思います。

同じことは、今年に入って散々世界を騒がせている、イーロン・マスクがやっていた連邦政府の事実上の弱体化です。アメリカの援助政策を司る米国際開発庁（USAID）はもう事実上閉鎖です。教育省もかなり弱体化させられて、ものすごく多くの人レイオフされています。これはトランプから見ると、1期目に多くの官僚が自分を邪魔したので、邪魔をさせないためにどんどん人を切っているという状況で、いわば太陽系の太陽がどんどん大きくなっている状態に近いと思います。

4. トランプ外交の本質と関税戦争

そういう構図のトランプ政権が一体、何をやろうとしているのか。ここで関税が問題になってくるのですが、一歩引いてみますと、トランプはよく「50年間、アメリカは搾取されてきた」と言います。英語ではripped off（むしり取る）と言います。まさに、トランプの外交および関税戦争の本質は、本当に彼がそう思っていることにあると思います。われわれから見ると本当にあっけにとられるというか、何を言っているのかよく分からないという感じなのですが、取材すればするほど、分からないでもないという気になっています。

まず、トランプが考える搾取された分野は三つあります。一つがアメリカの軍・防衛です。同盟国に米軍は防衛をただ乗りされてきていると今でも思っているわけです。これは百歩譲って米ソ冷戦中はソ連の脅威がありましたから、アメリカがベトナムに介入したり、アメリカがヨーロッパを守ったり、アメリカがアジアの国々にこれだけ駐留して守るということは、アメリカのためでもあったわけです。しかし、34年前にソ連が崩壊していなくなってしまった。西ヨーロッパのGDPはロシアの12倍ぐらいあるわけですが、NATO全体の防衛支出はアメリカが7割でヨーロッパが3割です。これはおかしいというのが、トランプが考えているただ乗りです。つまり、むしり取られている。ですから日本に対しても、駐留経費をもっと上げろとか、全ての国に、アメリカにおんぶにだっこではなく、防衛費をGDP比2%ではなく5%に上げるべきだと言っているのは、債務を取り立てるといようなことをやっているわけです。

二つ目が関税に関わってくるのですが、トランプは、アメリカは巨大市場も外国からいいようにむしり取られてきたと固く信じていると思います。第2次世界大戦後、世界はアメリカ以外、焼け野原になりました。そこでヨーロッパやアジアを復興させるためにアメリカは巨大市場をオープンにしました。日本も朝鮮戦争のときに朝鮮特需でアメリカに随分物を輸出しましたが、購買力があるのはアメリカだけだったので、アメリカが世界の物をたくさん買い、さらにマーシャルプランなどいろいろな支援をし

(2) トランプ外交の本質と関税戦争

▶ トランプ氏「何十年間、米国は搾取されてきた」

搾取① 軍事 同盟国、米軍にただ乗り ➡ 駐留費値上げ

搾取② 市場 世界各国、米国市場にただ乗り ➡ 関税戦争

搾取③ ドル 米国、世界に公共財を提供 ➡ ドル切り下げ？

て、世界が戦後復興するのをまず助けました。さらに米ソ冷戦中は、西側諸国が勝たなければならないので、アメリカが西側を繁栄させるために、ある意味では自分のためでもあるということで巨大市場をオープンにしてきました。しかし、ソ連は34年前に消えた。それなのに、なぜずっとオープンにし続けなければいけないのか、理由がないだろうというのがトランプのロジックです。オープンにしている間に、アメリカが傷つかないならいいけれども、安い輸入品がいろいろ入ってきて、アメリカの製造業が破綻するといったこともあるので許せない。

巨大市場搾取側のA級戦犯は中国です。なぜならば、中国が友だちになると思ったからWTOに入れて市場をオープンにしたら、中国はむしろアメリカの秩序に対抗するような動きをしていて、2050年にはアメリカに取って代わる世界最強の国になるという目標を掲げています。トランプから見ると、とんでもない裏切り者なのです。

それに対してB級戦犯は対米貿易黒字が多い西側諸国です。ここに日本やヨーロッパが入ってきます。日本やヨーロッパがA級ではなくB級なのは同盟国、仲間だからで、裏切り者ではないが、しかし、けしからん。そういうことで、彼は真剣に関税をかけています。単年度の貿易収支がバランスしたからといって満足しないと思います。もちろん、高関税を課した結果、アメリカのインフレが高進したり、アメリカのスーパーから中国製の雑貨やおもちゃがなくなったりするようなことがあれば、多少の妥協はあるかもしれませんが。早速中国に対する145%の関税を30%に引き下げていますし、国債が売られてしまっっては仕方がないので互惠関税の発動を延期しています。しかし、彼の頭の中は50年間むしり取られてきたという発想ですから、単年度で貿易収支が改善したからといって、恐らく彼は満足しません。そういうことをやっているとは私は思います。

三つの目の搾取は、まだ顕在化していませんが、基軸通貨をアメリカが維持して、ドルという公共財を世界に提供しています。これも彼から見ると、アメリカにもメリットはあるが、ものすごくコストを

(2) トランプ外交の本質と関税戦争

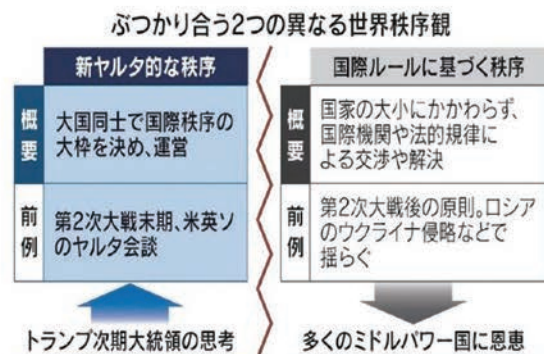
(図表は日経新聞電子版より)

▶ 外交目的は、各国からの**債務取り立て**

▶ **取り立て手段① = デイール**

★ 対等な交渉で譲歩を引き出す

★ 対象は中国やロシアの大国のみ



かけていると考えていると思います。アメリカのドルを基軸通貨として提供するという事は、各国が外貨準備としてドルを買うわけですから、その分ドルの需要が高まるわけです。貿易収支で赤字の国は、本来であれば為替レートの調整で、アメリカならばドル安になって貿易収支が改善するメカニズムが働くところを、外貨準備という地位をアメリカが維持しているために、ずっとドルが割高になっていると考えています。日本との間でも為替の問題を話し合おうとしています。じきに1985年のプラザ合意のようなドル切り下げということを書いてくる可能性が結構あるのではないかと思います。

ただ、ベッセント財務長官のように分かっている人は、ドルの基軸通貨を維持しているからアメリカは借金しないでドルを刷るだけ刷って、それで外国から物を買えているというように、ものすごくメリットがあることも分かっているので、乱暴なやり方にはならないと思いますが、私が言いたいのはトランプ、そしてトランプの取り巻きにいる特にMAGAの人たちは、むしり取られてきたという発想なのです。

恐らくトランプの次、2029年に出てくる大統領は、共和党であれば多分バンス副大統領です。民主党では、自ら民主社会主義者と称して、労働者保護などを非常に重視しているサンダースのような左派議員の影響が強まると思います。従って、アメリカがむしり取られてきたから回収しなければいけないという発想は、恐らく2029年以降もあまり変わらないのではないかと私は思います。

具体的にこれをどうしようとしているかについてお話しします。トランプ政権は、むしり取られてきた、いわば各国はアメリカに借りがある・債務があるという発想なので、その取り立てがトランプ外交の本質だと考えています。私はワシントンに行く前には、トランプ外交の本質はしょせんディール（取引）したいだけではないかと思っていたのですが、これはとんでもない間違いだったと今は思っています。ディールは、取り立てるための三つの手段のうちの一つにすぎないと思います。

トランプの思考によれば、ディールは対等な相手同士、日本の不動産業にたとえば三井不動産や住

(2) トランプ外交の本質と関税戦争

(図表は日経新聞電子版より)

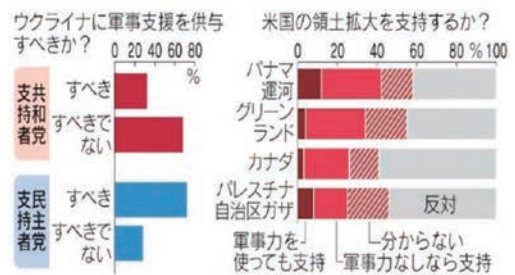
▶ 取り立て手段② = 捕食（捕まえて、食べる）

★中小国の権益を捕食。

"Take"、"Get"

★グリーンランド、パナマ、カナダ

ウクライナ、カザなど.....。



友不動産、三菱地所、野村不動産といった大手業者の間で交わされます。町の不動産会社と三菱地所は対等にはディールしません。これが不動産屋からの上がったトランプの感覚です。つまり、まともに米国がディールするのは大国だけと考えているでしょう。恐らくトランプがディール相手とみなしているのは、中国とロシア、最大の人口国インド、あとはお金とエネルギーをたくさん持っているという意味ではサウジアラビアくらいでしょう。ディールによって、アメリカの貸しを回収する。中国に対しては、まだ中国が何もやっていないのに145%の関税を30%に下げました。しかも、習近平国家主席に会いたいと言っています。後で触れますが、中国のことをすごく嫌っているにも関わらず、実は対等な交渉相手として考えているのだと思います。それ以外の小さい国にはディールは適用されません。

手段の二つ目は捕食です。捕まえて、食べる。英語でいうとpredatory、predator、「ジュラシック・パーク」のイメージです。例えば、デンマーク、グリーンランド、さらにパナマ運河のパナマ、下手をするとカナダもそういうふうを考えていますし、ウクライナも完璧にそうです。ディールではありません。

3月に彼が議会で演説しましたが、気を付けて聞いているとパナマ運河についてはpurchase（購入する）とは言っていません。take（奪う）と何回も言っているのです。グリーンランドについては、さすがにtakeではありませんが、その代わりにget（手に入れる）と言っています。最低限お金を払ってpurchaseするというならまだ分かります。アラスカもソ連から買ったわけですから。takeというのは、もうほとんど捕食という感覚です。

「米国の領土拡大を支持するか」という2月下旬の世論調査結果のグラフを載せましたが、「軍事力を使っても支持」と「軍事力なしなら支持」の合計が、パナマ運河では4割ぐらい、グリーンランドも4割ぐらいあります。軍事行使は駄目だが、それがなければ領土拡大してもいいという答えが多いのですが、トランプの影響かもしれませんが、意外とアメリカ国民に支持されてしまっている現状があります。

手段の三つ目は、パナマほど小さくないが、中国やロシアほど大国ではないとトランプが見ている国に対するものです。日本やヨーロッパなどのミドルパワーの国です。どういう手法を取るかというと強制と強圧、英語ではcoercionです。圧力をかけて言うことを聞かせるということです。

(2) トランプ外交の本質と関税戦争

▶ 取り立て手段③ = 強制・強圧

★日本、欧州などミドルパワー、
対等なディール外交の相手とせず

★米国に有利なディールを強制（関税、ウクライナなど）

赤沢大臣がまた今度交渉に行きますしかし、トランプ政権は対等ではないぞ、こちらの言うことを聞けという態度で交渉する。特に、日本は冒頭に申しましたように、防衛と巨大市場で散々アメリカに債務があるのだという考えですから、スタート地点で交渉としては対等と見なしていないと思います。これはヨーロッパについても同じです。これがいわゆるトランプ外交の本質と権力構造です。

すっかり会場の雰囲気が暗くなってきました。あまりにも暗い話になってしまって恐縮なのですが、実際私が感じているのはそのようなことです。

5. 米中、あり得る両極のシナリオ

次に、日本にとっても皆さまのビジネスにとっても非常に重要な意味を持つと思われる米中関係がどうなるか、貿易交渉も含めて触れたいと思います。今年に入って、多くの人に米中関係がどうなるか聞いていたのですが、最も分からない、一番予測が付かないと言っていいテーマだと思います。ただ、予測が付かない理由についてだんだん分かってきました。

まず、一つはトランプの対中観です。「愛憎半ばの対中国観」と書きましたが、トランプの頭の中で、水と油の対中意識が混在している、共存しているという状態だと思います。トランプは、中国共産党は大嫌いです。トランプ政権の人たちはしばしば、中国のことを中国とは呼ばずにCCP（Chinese Communist Party、中国共産党）と呼び続けるのです。なぜそういう言い方をするかというと、恐らくトランプは共産党が仕切っている体制が許せないと思っているのです。原因①は、先ほど言いましたように巨大市場を随分むしり取ってきたこと。さらには、1972年に米中が和解して、1979年に国交が正常化して以降は、ソ連に対抗するため中国にも相当な防衛支援をしてきましたが、それにも関わらず、手のひらを返してアメリカに取って代わろうとしているということがあります。

もう一つ大事なのは原因②で、新型コロナの影響が非常に大きいと思います。新型コロナが武漢で発

(3) 米中、あり得る両極のシナリオ

▶ トランプ氏、愛憎半ばの対中国観

★中国共産党に強い怒りの憎しみ

原因① 巨額の対米貿易赤字、ハイテク・スパイ

原因② 2020年の再選失敗、「新型コロナが原因」

★ところが、習近平国家主席には敬意と友情

「素晴らしい男」「世界的水準のポーカープレイヤー」

(3) 米中、あり得る両極のシナリオ

【米中ディール、成立シナリオ】

- ▶ **予兆**> 習近平氏に会いたがるトランプ氏
～100日以内の訪中、関税ディールに意欲
- ▶ **見通し**> 通商分野、どこかでディールめざす
～ウクライナ復興・停戦監視めぐる協力も取引材料
- ▶ **リスク**> トランプ氏、通商と引き換えに安保で妥協の恐れ
～最大の焦点は台湾。トランプ氏は台湾に反感抱く

生したときを思い出していただけると分かると思いますが、現場で数日間隠蔽され、しかも、新しいウイルスが出てきたと言った李文亮というお医者さんは口封じのようになってしまい、自分もコロナにかかって命を落としました。その間に、中国の人が春節で海外に出て行ってしまった。もしこれが共産党体制ではなく、例えば東京やアメリカ、ヨーロッパだったらどうでしょうか。たちまち報道されますし、すぐに政府が1日1回や2回ではなく何回も記者会見をして情報を出します。

アメリカは残念なことに、コロナにかかって命を落としてしまった人が100万人を超えます。100万人というのはどういう数字かといいますと、第1次世界大戦、第2次世界大戦、そして10年間続いたベトナム戦争の戦死者を超えます。従ってアメリカから見ると、共産党体制でなければ、現場での隠蔽が行われなかったのではないかと。さらに、いまだに武漢のウイルス起源について、きちんとした調査を受け付けていない。そのせいで100万人以上が死んだと思っています。でもトランプがもっと怒っているのは、コロナのせいで自分が再選できなかったと思っているのです。コロナがなければ経済は絶好調で、自分は再選できた、だから許せないという感じがあると思うのです。

ところがもう一方のトランプの対中観は、習近平国家主席に対する敬愛と友情です。よく、あいつは本当に素晴らしい男だとか、彼は世界最高水準のポーカープレイヤーだと言いますが、トランプがポーカーで褒めるといのは本当に褒めているのだと思います。さらに、先ほども言いましたように、100日以内に訪中して、習近平と会談したいと就任以来言っています。なぜかと不思議になります。これはいろいろな話を総合すると、信じがたいことに、多分憧れがあるのではないかと思います。要するに、13億人を束ねていてすごい、あいつの言うことを中国民のみんなが聞く、国内が統制されている、よくぞ束ねているというような、うらやましい感じがあるのです。これはプーチンについても同じだと思います。ですから中国やロシアのまねをして、自分の誕生日に軍事パレードをやるわけです。今は事実上、習近平イコール共産党ですから、頭の中がこういう状態だと米中関係がどちらに転ぶのか非常に読

(3) 米中、あり得る両極のシナリオ

(表は日経新聞電子版より)

想定されるトランプ政権と中国の外交取引		
トランプ氏の要求	中国の対応	中国が求める見返り
通商・経済		
対米貿易黒字の縮小	▶ 米国産の食料やエネルギーの輸入増	対中制裁関税の撤廃
ハイテクスパイの停止	▶ 国家の関与を否定 防止策は約束？	先端半導体などの輸出規制の緩和
外交・安全保障		
ウクライナ停戦への協力	▶ 停戦努力を支持	NATOと日韓豪などの連携停止
対口準軍事物資の供与停止	▶ 輸出監視の強化を約束	
グリーンランド、パナマ運河への関与縮小	▶ 国家による介入を否定	米国の台湾関与の縮小 台湾海峡、東・南シナ海での米軍活動の縮小

みづらいと思います。




あえて予測すると、対立が深まる衝突コースと、1972年のニクソンのときのようにディールしてしまうコース、この両極のシナリオが併走していくという感じかと思います。そして、一夜にしてそれが入れ替わる。

例えば、米中がディールをして接近するというシナリオについて考えると、既に触れたようにトランプは、特に通商問題で中国とディールをしたがっています。今度閣僚会議の開催で合意しましたし、恐らくAPECや東アジア首脳会議などで11月に二人が会う機会がありますので、遅くともそこで米中首脳会談がある。もしくは、今年は戦後80周年で国連の節目の年になりますので、習近平がニューヨークに

(3) 米中、あり得る両極のシナリオ

トランプ氏、台湾に不快感

- ▶ 先端半導体、独占への反発
- ▶ 台湾の安保価値、軽視
- ▶ 防衛負担への不満

トランプ氏の台湾をめぐる発言が波紋を広げる	
発言内容	真意は
半導体  「台湾は私たちの半導体事業のほぼ100%を奪った」	台湾が先端半導体の世界シェアで約9割を握ることに不快感
台湾の地理的条件  「台湾は(米本土から)9500マイル離れている。中国からは68マイルだ」	中台紛争になった時、米国が台湾を守るのは難しい
台湾防衛  「台湾は防衛費を負担すべき(中略)台湾は米国に何も与えてくれない」	より多くの防衛支出を台湾に要求。米国の防衛支援への見返りも求める？

(注)7月16日配信の米ブルームバーグ通信によるインタビューでの発言

行って国連総会に出るとなれば、それに合わせて首脳会談が行われ、そこで何らかの通商問題に関するディールが行われるというのが一つのシナリオです。

考えられるシナリオとしては、このようなものがあるという表を載せましたので、後でご覧いただければと思います。トランプが求めるものと、それに対して中国がどう対応するか、その代わりに中国が求める見返りを挙げてみました。日本として気になるのは、通商分野でやりとりするだけならいいのですが、通商で譲る分、中国は台湾問題や南シナ海問題で自分の言うことを聞いてくれと言うに違いありませんので、そこが心配です。

その心配に油を注ぐのが、台湾に対するトランプの不快感です。最近、台湾のことを嫌っているのではないかと思います。なぜかという、先端半導体は、設計はアメリカが強いのですが、製造は台湾が世界シェア九十数パーセントを持っています。これについてトランプは、アメリカの半導体産業を台湾が奪ってしまったと言って結構怒っています。さらに、台湾がそのように半導体で繁栄したのは、アメリカが周辺の海域を守ってきたからだ。アメリカは台湾と安保条約はありませんが、事実上アメリカがアジアの海洋に展開しており、中国が台湾に侵攻しようとしてもできない。こういうアメリカの軍事勢力圏があるから、台湾は今までやってこられた。

さらに、バイデン政権までは、台湾という民主主義の大事な島が力づくで併合されることは、国際政治への影響が非常に大きいと考えてきました。日本から見ると、台湾が中国に軍事併合、もしくは非軍事的に併合された場合、恐らく沖縄諸島も非常に不安定になると思います。中国から見れば、自分が手に入れた台湾の目と鼻の先に米軍が駐留している、しかも、アジア最大規模の米空軍基地の嘉手納があるというのは絶対に嫌だと思えますから、多分中国はさまざまな形で米軍が居づらくならないようなキャンペーンをやると思うのです。実際、近年始まっているのは琉球の歴史についてです。沖縄は元々琉球王国でしたそういう歴史があることを学習しようというキャンペーンで、ここ数年まず中国の

(3) 米中、両極のシナリオが共存

【米中ディール失敗のシナリオ】

- ▶ **パターン①** 第1次通商ディールは**合意**、安保問題では**対立** (○)
- ▶ **パターン②** 第1次通商ディール成立も、**長続きせず**。安保でも**対立** (◎)
- ▶ **パターン③** 第1次通商ディール、安保問題**いずれも不発に** (△)
- ▶ **パターン④** 突発的な**危機が発生**、
一気に緊迫 (台湾海峡、東・南シナ海など) (?)

中で始めています。台湾がもし併合されれば、恐らくそういうキャンペーンなどを通じて沖縄というアイデンティティを鼓舞して、例えば米軍の基地を追い出そうとすることも考えられます。

従って、バイデンは4回、台湾を防衛すると言ったわけですが、恐らくトランプにはそういう発想は皆無に等しいと思います。先に言いましたように、トランプはロシアと中国、インドなどの大きな国同士でディールして世界を運営していくという発想ですから、多分、台湾についても必要があれば中国とディールして台湾の問題を解決すればいいと考えるリスクがあると思います。これが米中の、我々からみたら悪いディールのシナリオです。

もう一方の対極シナリオとしては、ディールが失敗するというものがあります。これには幾つかのパターンがあります。パターン①は、第1回目の通商ディールは合意するけれども、安全保障の対立は残る。パターン②は、合意は成立するがすぐに破綻する。パターン③は、交渉してもディールも安全保障も対立が残る。パターン④は、突発的な危機が起きてしまい緊張が高まる。台湾海峡や南シナ海で、そうしたリスクはいくらでもあります。従って、両極のシナリオが併走する形になるのではないかと思います。

6. 日中の雪解けムードが意味するもの

こうした中で、日中関係への影響も考えなければいけないと思います。直近で見ますと、日中関係は春風が吹いています。このゴールデンウィークにも超党派の日中友好議員連盟が訪れて、自民党の森山幹事長が中国共産党政治局常務委員のナンバー3と会い、岩屋外務大臣も今年に入って訪中しましたし、恐らく年内に李強中国首相が日本に来て、まだ調整中で間に合わないかもしれませんが、韓国の李大統領を交えた日中韓首脳会議を開こうとしているようです。さらに、中国は日本のビザの規制を緩和し、今は海産物の輸入を禁止していますが、これについても輸入禁止を解除するための準備の検討を始めるところまで話が進んでいるわけです。これをもって、今後どうなっていくと見たらいいのかについ

(4) 日中の雪解けムードが意味するもの

- ▶ 習外交、「1つの戦略」その他の政策
～戦略は米国のみ、他国関係は対米攻略の手段
- ▶ 中国、米中悪化を予測し、外堀外交
～昨春、習氏訪欧。昨年未までに豪州、インドと手打ち
- ▶ 日本との雪解け、本質は対米戦略
～米中改善なら、中国の対日融和息切れも

(4) 日中の雪解けムード、過信は禁物

(図表は日経新聞电子版より)

中国の対日外交は米中が変数になってきた

米政権	米中関係	中国の対日政策
ブッシュ(41代)政権	1989年の天安門事件で冷え込む	米欧に先行し、対日関係を改善
クリントン政権	90年代後半に向けて関係改善	次第に歴史問題で対日批判を強化
ブッシュ(43代)政権	対テロ戦などで協力	靖国神社参拝問題などで対立
オバマ政権	南シナ海やサイバー問題などで徐々に対立	12年の尖閣諸島の国有化に猛反発、緊張高まる

トランプ政権(1期)	経済、安保両面で対立深まる	→	18年、両国首相が相互訪問。19年、習主席が国際会議で来日
バイデン政権	ロシアのウクライナ侵略問題で対立さらに激化	→	23年8月、日本の水産物の輸入全面停止 険悪な関係続く
トランプ政権(2期)	対立さらに加速? 予測困難な情勢	→	トランプ政権復活にらみ、関係改善探る

て、簡単に触れたいと思います。

これは、今まで述べてきたトランプ外交とは全く無縁ではないと思います。むしろ、連動していると思えばいいと思います。現在、中国には戦略が一つしかありません。中国が戦略と考えるものは対米戦略です。多分、習近平氏が直接陣頭指揮を執っているのは、これしかないと思います。あとは、戦略ではなく政策です。これは対日政策や対ヨーロッパ政策、対オーストラリア、対ASEAN、対中南米などいろいろあります。戦略の下に政策があって、戦略に役立つように政策を運営する。政策というのは個々に多少自立的に動く部分もありますが、基本的には対米戦略に役立つには対日関係をどうしたらいいか、対ヨーロッパ、オーストラリア関係をどうするかというところから逆算してやっていると思います。従って、今、日本に対してどちらかという緊張を緩和する方向に動いているのは、対米戦略上これ以上日中関係の緊張を高めるよりも緩和した方が、対米関係がすぐに打開できない中でいいと考えているからでしょう。

中国はオーストラリアや特にヨーロッパに対しても、今、春風的なアプローチをしています。これは現在アメリカとヨーロッパの関係ががたがたですから、そこにくさびを打ちたいといった思惑があるに違いありません。トータルすると、アメリカ以外の国とは緊張緩和、アメリカには簡単には妥協しないという政策を取っています。従って、日中は多分、本質的な関係改善ではありません。対米関係とは連動しない独立変数の要素が日中に皆無なわけではありません。日本からの投資が欠かせないとか、社会保障制度を整備する上で日本の経験や技術が欲しいといった計算は対米関係に左右されることなく、日本に対してあるでしょう。ただ、圧倒的に大きいのは米中関係の従属変数として中国が対日政策を今のよう動かしているということがあると思います。

過去を見ますと、一番似ていると思うのは1990年代初めかだと思います。天安門事件で、中国はアメリカ・ヨーロッパとの関係が事実上シャットダウンしてしまった。そうした中で、日本との関係改善をま

ず優先して、天皇が1992年に訪中し、それに追随するようにヨーロッパと、最後にアメリカの関係が改善するという流れがありました。そしてクリントン大統領と江沢民国家主席の関係が非常に蜜月的になるにつれて、1990年代後半以降、日中関係は歴史問題で悪化していきました。そのときと同様に、米中関係が良くなったときには、悪い意味で対日政策の調整があるかもしれないと思いながら見ていく必要があるのかと思っています。ただ、中国が今、対日関係を改善しようと思っていて、この流れがひょっとしたら2年、3年、4年と続くかもしれませんので、普段動かさない案件を今のうちに前に進めることは大事だとは思っています。

7. ウクライナ戦争・欧州情勢、中東情勢の行方

ここまでトランプ政権の実像と米中関係などについて話してきましたが、最後に欧州と中東について簡単に触れたいと思います。先週、私はバルト三国のエストニアとポーランドに行きまして、来週はロシアに接しているジョージアのトビリシに行くのですが、ヨーロッパに行くたびに思うのは欧州は完全に準戦時状態に入ってしまったということです。なぜかといいますと、ロシアがウクライナに侵略して、この戦争は簡単には終わらない。プーチンが失脚するとか、大統領が代わって全然違う政権ができれば別ですが、プーチンが生きている間は残念ながらウクライナの戦争は終わらないと思います。

私は2013年11月にウクライナに行き、ゼレンスキー大統領にインタビューする機会がありました。ゼレンスキー大統領が言っていたのも似たようなことで、ロシアは土地が欲しいのではない。ロシアはウクライナを地図から消したいのだと。今、占領地を2割ぐらい取っていますが、そこから、分かっただけで2万人、推定では20万人のウクライナの子どもを連れ去って、ロシア人に無理やり帰化させているのです。本当に土地が欲しいなら、そんなことをする必要はないわけです。プーチンは、ウクライナはロシアの一部であると本当に思っている。さらにロシアは、もう110万人ぐらいの兵力をウクライナに注ぎ込みました。そしてイギリスのシンクタンクの推計によれば死者が20万人。その他に数十万人、一説

(5) ウクライナ戦争・欧州情勢の行方

ウクライナ停戦、今後の見通し

- ▶ 最良シナリオ→占領地のロシア主権認めず（凍結）、欧州主要国が監視部隊
- ▶ 最悪シナリオ→ロシア占領を事実上追認、乏しい停戦監視の枠組み
- ▶ 中間シナリオ→占領地の扱いあいまい、一部の欧州主要国のみ監視部隊

には80万人といった数字もありますが負傷している。少なくとも100万人ぐらいのロシア人が負傷するなり死ぬなり、もしくは生き残るにしても人を殺すとか殺されるということに対して、悲しいことですがまひしているわけです。膨大な死傷者に苦しんでいるのはウクライナも同じです。

エストニアでも議論になっていたのは、そういう人たちを、ロシアが戦争をやめて国内に戻す。すごい数ですし、ロシア兵の多くにはトラウマもあるでしょう。戻せば必ず、何のために戦争をしたのかとなります。だから、プーチンは勝つまで侵略をやめられない。でも、勝てなければずっとやっているしかない。恐らくこのような内省的な計算も彼の判断に影響すると思うのです。ですから、プーチンは戦争をやめられない。

そうなってくると何が起きるかということ、欧州とロシアの軍事衝突のリスクが生まれる恐れがあります。今ヨーロッパでインテリジェンス機関（情報機関）がいろいろな分析を出していますが、数年後にロシアはNATOを攻撃する危険がある内容が含まれます。とんでもなく恐ろしい分析であり、ロシアが欧州攻撃に出ることなどあり得ないと思いがちですが、今回もいろいろ話を聞いてあり得るなと思いました。

どういうことかといいますと、ウクライナで、もしもロシアが負けないうか、支配的な状態を勝ち得たとします。国力で言えばロシアの方がウクライナよりも強い。ロシアは次にプーチン攻撃を仕掛けることによって、NATOを骨抜きにして、自分たちが安全になりたいと考える可能性があるというのが、欧州の一部情報機関の分析です。プーチンはウクライナに侵略を始める前の最後通牒として、ソ連崩壊の手前までNATOのラインを縮小しろ、NATO軍は中東欧から撤退しろと言っていました。そうはいつでも、ロシアはウクライナを占領すらできないわけですから、ましてや30カ国以上あるNATOに全面侵攻を仕掛けることはできない。しかし、バルト三国に奇襲部隊のようなものを送って、インフラを破壊して多くの民間人を殺し、NATO軍が本格動員される前に撤退してしまう。いわばヒットアンドランのような攻撃が今、一番あり得るケースとみなされています。

（6）中東情勢の行方は？

- ▶ トランプ政権、イスラエル寄りを鮮明。ガザの「長期所有」発言
- ▶ イラン核交渉には意欲「核協定で盛大な祝典を」（2月5日）



最良シナリオ> イランと核合意。イスラエル・サウジ外交樹立
 最悪シナリオ> **イラン核交渉が不発、イスラエルが攻撃**
 パレスチナ紛争が悪化

そのような攻撃があれば、どう対処するか、NATOの中で激論になります。侵略された国はNATOへの侵略と見なして、第5条集団的自衛権を発動して、ロシアに宣戦布告をしてくださいと言います。バルト三国だけでなく、ロシアの深刻な脅威にさらされるポーランド、スウェーデンやノルウェーも言うと思います。でもスペインやポルトガル、ドイツは、もうロシア部隊は撤退していなくなってしまうし、こんなことでロシアに宣戦布告するのか、と言うでしょう。だから決まらない、決められない。そうすると、NATOは今でこそ結束していますが、多分一夜にして団結が瓦解すると思います。

そういう攻撃をロシアがすれば、仮にNATO全体では動かないにしても、多分ずるずると欧州戦争になってしまう危険があります。そうなればアジアにも深刻な影響が及びます。ウクライナの戦争では、北朝鮮はロシア軍と一緒に戦っていて、中国は7～9割の軍事生産可能な半導体や工作機械をロシアに提供しています。ロシアのwar machine（戦争マシン）を支援しているのは中国だという議論がよくされます。もし、ロシアがウクライナで優位を固め、欧州にも奇襲することになれば、中国や北朝鮮から見るとどのように映るのが非常に心配です。

もう一つは、中東情勢です。一言でいえばトランプという人はアメリカ兵が関わるような戦争はしたくない人なので、イランと核交渉をしています。ただ、この核交渉は恐らくイスラエルからすると絶対に容認できない結果に終わります。それは、今イランが進めている核濃縮計画をイスラエルは根絶させたいわけですが、多分イランはそれを絶対認めません。合意するとすれば、トランプは濃縮したウランをある程度維持することを容認すると思うのです。合意しなければ、イランは引き続き核の濃縮を続けます。そうすると、最終的にイスラエルはトランプがやっている核の交渉では、自分たちの安全が危なくなると思って、単独でイランを攻撃するというリスクが、直近では一番心配されることだと思います。イスラエルの攻撃をトランプが黙認するのか、駄目だと言うのか。駄目だと言われてもイスラエルはやるのか。中東は新たな戦争のリスクに覆われている状況です。

8. 第3次世界大戦の危険を考える

ここまでの話を総合すると、私は第3次世界大戦のリスクを思わざるを得ないのです。それは、四つの理由からです。まず、誠に残念なことに、国連決議とか国際的なモラルなどに基づいて世界の安定を守ってきたという戦後体制はもう崩れたと思います。実は2022年にロシアが侵略した時点で、もう終わっていたと思います。国際法や倫理を重視しないトランプ氏の振る舞いが、さらに追い打ちをかけています。われわれは今、戦前か戦間期にいると思います。

ナポレオン戦争までさかのぼりますと、その後クリミア戦争や普仏戦争、第1次世界大戦、第2次世界大戦など世界の大戦がありますが、80年間も戦間期が続いた時代はありません。ですから、われわれは実は極めてラッキーな、異常に長い80年という戦間期を今、味わっているわけです。第1次世界大戦と第2次世界大戦であれだけ人が死にましたが、戦間期は20年ぐらいしかなかったのです。この80年の戦間期が続いた大きな理由は、まずは核兵器が出現したことだと思います。それまでの過去の戦間期と今の戦間期の違いは、戦争になったら核戦争になってしまい世界が滅亡するということで、これが新し

(7) 第3次世界大戦の危険を考える

▶ 第3次世界大戦のリスクがくすぶり続ける

- ①国際法に基づく秩序の崩壊→弱肉強食の時代に
- ②ロシア、ウクライナで有利な停戦→欧州戦争リスク
- ③中朝、勢いづく軍事枢軸→アジアでも緊張高まる
- ④中東紛争のリスク→米軍関与迫られ、アジア・欧州手薄に

い、広島・長崎以来の現実なわけです。

ただ、今プーチンは、核は使ったらおしまいだというタブーをことごとく破っていると思います。まだ核は爆発させていないのですが、核という脅しを何回も使っています。核という脅しを使って、アメリカやNATOがウクライナに介入するのを止めることに成功しているわけです。恐らく北朝鮮や中国、ひょっとするとインドやパキスタンという核を持っている国も、プーチンの良くない成功例を学んでいるかもしれません。そういうことを考えると、国際法秩序が崩壊して弱肉強食的な世界になって、しかも唯一の歯止めだった核のタブーもほころびているというのが第1点の不安です。

第2点は既に述べたように、ウクライナがこのままいくと、ヨーロッパで戦争になってしまうリスクが高まってくると思います。それはロシアの全面侵攻による戦争ではなく、NATOを骨抜きにするための、奇襲攻撃です。その後、イメージとしては盧溝橋事件のような形で、ずるずると戦争が広がってしまうというリスクに今、欧州は直面しているように感じています。

3点目が、ヨーロッパをそういう目に遭わせているロシアと、アジア側の北朝鮮・中国は、事実上、軍事枢軸でつながっていると言えらると思います。北朝鮮は1万人以上の兵隊を送ってウクライナと戦わせている。報道によれば、北朝鮮兵は約3000人が戦死したものの、北朝鮮がさらに追加派兵するという情報もあります。様々な分析がありますが、実戦経験の1年は平時の訓練の20年分ぐらいの経験に匹敵すとも言われています。ウクライナでは今、ドローンの進化・イノベーションがすごいですから、ウクライナで戦った北朝鮮軍はものすごいノウハウを得て帰ってきて、今それを生かしているわけです。

さらに中国は、ただでロシアを支援しているわけではなく、普段ロシアが出さないような原子力潜水艦の先端技術などを見返りとして受け取っているとの見方もあります。そういったことを考えますと、ロシアがやっている侵略戦争が間接的にアジアにも波及しかねないリスクがあります。

4点目は、それに上乗せして中東の紛争リスクというものが覆い被さります。

9. 1930年代に似てきた現在

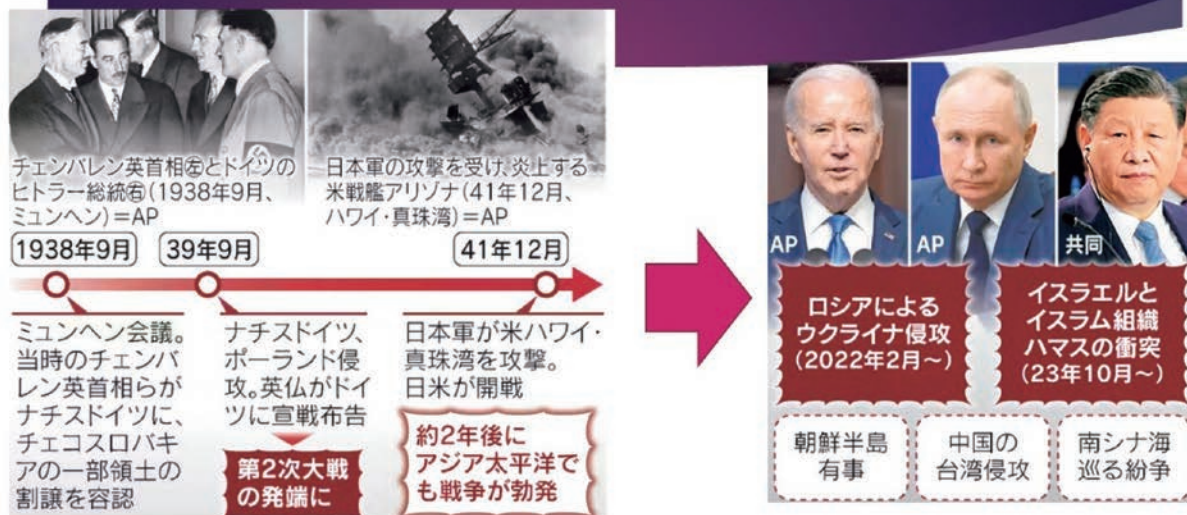
これは以前に作った資料なのでアメリカ大統領がまだバイデンになっていますが、現時点は1938年9月に近いのではないかとというのが私の結論です。1938年9月に何が起きたかといいますと、ナチスドイツのヒトラーが、チェコスロバキアにドイツ人が住んでいるので、その部分を割譲させてほしいと言いました。それをなだめるために、当時の超大国イギリスのチェンバレン首相とフランスの首脳がミュンヘンでヒトラーと会談して、これ以上、絶対拡張しないという約束を取り付けて、チェコスロバキアの割譲を認めました。ところが、ナチスドイツは取まるどころか足元を見るように1年後にポーランドに侵攻して第2次世界大戦になります。そして極めて大事なことは、アジアの島国（日本）が欧州の情勢を見ていて、バスに乗り遅れてはいけないと言って、アジア勢力圏の拡大に突き進むのです。

プーチンはウクライナで、ロシア住民を守るためといって四つの州の割譲を決めてしまったわけですが、トランプが今やっているアプローチは、それを追認するか、もしくはなすすべがないままそれが現実化して固定化していくという境目にあると思います。

勝ち目がない米国に宣戦布告した当時の日本ほど、今の中国は愚かではないと思いますし、中国の方がはるかにしたたかだと思います。ただ、欧州戦争になれば、米軍はアジア関与が手薄になってしまい、中朝が好機と受け止める恐れはあります。

(8) 1930年代に似てきた現在

(図は、日経新聞電子版)



10. 日本はどうすればいいか

日本はどうすればいいかを、最後のページに箇条書きにしました。同盟を強めるとか、自由貿易体制をEUと組んで強めるとか、いろいろなことが書いてあります。これはごく一部で、もっとやらなければいけないことはたくさんあると思いますが、とりあえず列举いたしました。長くなってしまいましたが、ここで一区切りにしたいと思います。

(9) 日本はどうすればよいか

- ▶ 日米同盟、寿命を延ばす努力（日本の役割増、日本も米国の防衛義務？）
- ▶ 自衛力をさらに増強（核抑止力、米国と議論拡大）
- ▶ 他の米同盟国との連携（オーストラリア、韓国、英仏、NATO）
- ▶ 自由貿易体制、CPTPPを拡大（EUの加盟？）
- ▶ 中国と危機管理のシステム強化
- ▶ 戦時リーダーを育成する努力

大変暗い話だったかもしれません。なぜこんな話をするかと言いますと、日本人は正常化バイアスがかかりがちだと思うからです。最悪なことは起きてほしくないという思いから、起きるはずがないという思考になりがちです。例えば、私は東京に住んでいますが、首都直下型地震が明日、起きるとは思っていません。でも、30年以内にもものすごい確率で起きるという統計が出ているわけです。起きるわけがないという心理にとらわれ続けた末、準備しないまま直下型地震が起きてしまうというのが一番良くないと思います。真剣に心配し、対策を準備したものの、結果的に大災害は起きなかったというのが、一番いいと思います。そんな思いから、本日も話をさせていただきました。どうもありがとうございました。

トランプ関税の日本・世界経済への影響

ジェトロ・アジア経済研究所 開発研究センター 熊谷 聡

1. はじめに

2025年4月2日、トランプ大統領がホワイトハウスで自らボードを掲げながら発表した「相互関税」¹は、世界経済に大きな衝撃を与えた。このとき公表された関税措置の内容が、事前に予想されていたものよりも高率かつ広範囲にわたるものであったため、市場は発表直後から反応した。日本国内では4月3日から7日にかけて日経平均株価が13%近く下落した。欧州市場でも、ロンドンFTSE100種総合株価指数が4月3日から7日にかけて10%超下落、パリCAC40種株価指数が12%近く下落、フランクフルトDAX指数も12%近く下落と軒並み大幅な下落を記録し、関税政策に対する懸念が全世界に広がった。

米国市場における反応は特に深刻であった。4月3日には、代表的な株価指数であるS&P500種株価指数が、2020年のコロナ禍以来の最大の下落幅となる274ポイント（4.8%）の下落を記録し、翌4日にはそれを上回る322ポイント（6.0%）の下落幅を記録した。ハイテク株中心のナスダック総合指数に至っては、3日に史上最大の下げ幅である1,050ポイント（6.0%）の下落、翌4日も963ポイント（5.8%）値を下げた。その結果、米国株式市場全体ではわずか2日間で6.6兆ドルという過去最大の時価総額が失われた²。市場参加者の不安心理の度合いを示すVIX指数は、4月9日にはコロナ禍以来の最高水準となる57.96ポイ

ントに達し、投資家心理が極度に悪化した。こうした市場の動揺などを背景に、同日、トランプ政権は中国を除くすべての国に対する10%を超える部分の関税措置を90日間停止するという緊急声明を発表するに至った。

トランプ政権が発表した関税政策は、具体的などのような内容であり、市場はなぜこれほどまでに強い警戒感を示したのであろうか。本稿では、トランプ関税の変遷を時系列で整理するとともに、世界経済への影響を経済シミュレーションを用いた分析によって明らかにする。トランプ政権の関税政策は変化し続けているが、当初提示された案が実施されていればどのような影響が生じたのかを検証することは、今後の通商政策を考察する上で一定の意義を持つと考えられる。

本論は以下のように構成される。まず第2節では、第2次トランプ政権の関税政策が、どのように変遷したのかを概観する。続く第3節では、本稿の分析で用いる経済地理シミュレーションモデル（IDE-GSM）の基本的な仕組みについて解説する。第4節では、どのようなシナリオに基づいてトランプ関税の影響をシミュレーションしたのかを説明し、第5節でそのシミュレーション結果を詳細に検討する。

2. トランプ関税の変遷

第2次トランプ政権の関税政策は、矢継ぎ早に

1 本論では、この「相互関税」をトランプ関税と呼ぶ。相互関税とは、本来は相手国と同等の関税率を自国も採用することであるが、今回の「相互関税」はそうした定義から大きく外れているためである。

2 “Trump’s Tariffs Wipe Out Over \$6 Trillion on Wall Street in Epic Two-Day Rout”, 4 April 2025, Wall Street Journal.

打ち出され、かつ頻繁に変更されている。以下、主要な政策についてまとめる。

政権発足直後の関税措置（2025年1～2月）

トランプ政権の関税政策は、政権発足直後から迅速に実施された。2025年2月1日、トランプ大統領は、国家安全保障や外交政策上の脅威に対処するために大統領に広範な権限を認める国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく措置を発動した。その中で、メキシコからの不法移民の流入と、強力な鎮痛剤の一種であるフェンタニルの密輸を「国家の非常事態」と位置づけた。この大統領権限を法的根拠として、メキシコとカナダからの全輸人品に対して25%の追加関税を、また、中国からの輸人品に対しては2月4日から10%の追加関税を課す大統領令に署名した³。メキシコとカナダへの関税の発動は3月4日まで延期されたが、中国に対する関税は予定通り発動された。

関税発動と調整措置（2025年3月）

2025年3月4日、メキシコとカナダに対する関税措置が正式に発動された。また、中国に対する関税はさらに10%追加され、計20%になった。しかし、この強硬な措置は、即座に各国からの強い反発を引き起こした。中国は、報復措置として米国産の農産品に対して10～15%の追加関税を課すことを決定した。カナダのトルドー首相も、200億ドル相当の米国製品に対し25%の報復関税を課すと発表した。メキシコ政府も、対話による解決を模索する姿勢を示しつつ、必要に応じて対抗措

置を講じることを示唆した⁴。

こうした国際的な反発に加え、米国内でも産業界を中心に懸念の聲が高まったことを受け、トランプ政権は3月6日に早くも軌道修正を行った。具体的には、USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）の原産地規則を満たす製品、すなわち、北米自由貿易圏内で生産されたと認められる製品については、追加関税の適用対象から除外する大統領令を発出した⁵。これは、特にサプライチェーンが複雑に絡み合う自動車産業への打撃を緩和する狙いがあった。ただし、この措置は4月2日までの一時的なものとされ、より包括的な関税政策への移行に向けた準備段階と位置づけられた（実際には4月2日以降もこの措置が延長された）。

3月12日には、鉄鋼およびアルミニウム製品に対する25%の追加関税が、対象国を拡大する形で復活した。この措置は、第1次トランプ政権時の2018年3月に国家安全保障を理由として導入された通商拡大法232条に基づく関税を踏襲するものであったが、今回はより厳格な内容となった⁶。具体的には、全ての国からの鉄鋼・アルミ輸入に対して一律25%の関税を課すものであり、第1次トランプ政権時代から継続されていた国別免除措置と、バイデン政権下で導入された関税率割当システムによる緩和措置の両方が撤回された。さらに、6月4日からは鉄鋼・アルミに対する追加関税が50%に引き上げられた。

「相互関税」の導入（2025年4月）

2025年4月2日、トランプ大統領は「解放の日

3 米大統領令第14193号、14194号および14195号。

4 NHK News Web 「【詳報】中国 メキシコ カナダへ関税 “発動” 対抗措置も」2025年3月4日。

5 米大統領令第14231号および14232号。

6 The White House “Adjusting Imports of Steel into The United States” 10 March 2025および “Adjusting Imports of Aluminum into The United States” 11 February 2025.

(Liberation Day)」と銘打った演説を行い、選挙公約の柱であった包括的な関税政策を発表した。この政策は2段階で構成されており、第1段階として、4月5日からほとんどの国・一部の品目を除外した大多数の品目に対して一律10%の追加関税（ベースライン関税）を課し、第2段階として、4月9日から、米国との間で恒常的に大きな貿易黒字を抱える57の国・地域を対象に、個別に設定された「相互関税」を適用するというものであった⁷。

この「相互関税」の税率は、対象となる各国の関税率や非関税障壁（数量制限や煩雑な輸入手続きなど、関税以外の貿易阻害要因）の水準を基に米政権が算定したとされ⁸、例えば中国には34%、EU（欧州連合）には20%、日本には24%といった高率の関税が設定された。この措置は、「相互主義」、すなわち貿易相手国にも米国と同程度の市場開放を求めるという名目の下に、米国の巨額の貿易赤字を是正することを主な目的としていた。

ただし、この関税措置には重要な適用除外項目が設けられた。自動車および同部品、医薬品、半導体、木材製品、そしてエネルギー関連や特定の鉱物資源などは、今回の関税措置の対象外とされ、これらの品目については別途、個別の政策的対応が取られることが示唆された。また、カナダとメキシコについては、既に発動済みのIEEPAに基づく関税措置の対象となっているため、今回の世界共通の関税措置の適用は受けないとされた⁹。

しかしながら、この関税措置の発動は世界経済に大きな衝撃を与え、前述のような金融市場の深刻な動揺を招いた。この状況を重く見たトランプ大統領は4月9日、「90日間の適用停止」を急遽表明し、中国を除く対象国への高関税措置の施行を凍結することとなった¹⁰。

自動車産業への特別措置

自動車産業に対しては、相互関税とは別に、特別な関税政策が発表された。まず4月3日から、外国製の乗用車に対して一律25%という高率の関税が課された。さらに5月3日からは、自動車用エンジンや各種部品に対しても同様に25%の関税が拡大適用される計画が示された¹¹。

この措置は、国内外の自動車メーカーや部品サプライヤーに大きな混乱と懸念を引き起こした。これに対し、トランプ政権は4月29日に緩和策を発表した¹²。これは、自動車メーカーが輸入部品に支払った関税額を、一定の範囲内で相殺できる仕組みを導入するものであった。具体的には、米国内で組み立てられた自動車の小売価格の最大3.75%に相当する額まで、部品輸入時に支払った関税分を事実上還付するというものである。さらに、USMCAの原産地規則を満たす自動車については、構成する部品・原材料が米国内で製造されたものであれば、その部分の価格については関税がかからないように設計された。これには、米国内での自動車生産を促す狙いがあった。

7 米大統領令14257号。

8 実際には、関税率は相手国に対する米国の貿易赤字額に応じた単純な計算式で設定されている。渡部雄太「トランプ政権『相互関税』、その計算式の“根拠”」IDEスクエア、2025年4月を参照。

9 JETRO「トランプ米大統領、世界共通関税と相互関税課す大統領令を発表」2025年4月3日。

10 The White House, “Modifying Reciprocal Tariff Rates to Reflect Trading Partner Retaliation and Alignment”, 9 May 2025.

11 米大統領宣言第10908号。

12 JETRO「トランプ米大統領、追加関税の累積停止と自動車部品への232条関税の緩和措置を発表」2025年4月30日。

二国間交渉の開始（2025年5月）

5月に入ると、トランプ政権の関税政策は、各国との二国間交渉という新たな局面を迎えた。最も注目されたのは、米中間の部分的な「休戦合意」である。4月に関税の報復合戦を繰り広げた両国は、5月14日から90日間の期間限定で、互いに追加関税の適用を停止する措置で合意した。これにより、米国の対中関税の税率は145%から30%まで、中国の対米関税の税率は125%から10%まで、一時的に引き下げられることになった¹³。

米英間では、5月8日に限定的ながらも合意が成立し、英国製自動車に対する関税の引き下げ枠の設定や、鉄鋼・アルミニウム製品に対する関税の一部撤廃が実現した¹⁴。一方、EUは5月8日、約1,000億ユーロ相当の米国からの輸入品を対象とする報復関税リスト案を公表し、同時に世界貿易機関（WTO）への提訴手続きを検討するなど、対決姿勢を強めた¹⁵。

その後、本稿執筆時点（7月10日）までに、交渉が成立したのは英国以外ではベトナムだけに留まった。7月2日、米国はベトナムとの貿易枠組みに合意したと発表した¹⁶。ベトナムが米国製品への関税を0%にすることを条件に、相互関税率は46%から20%に引き下げられた。ただし、中国からの迂回輸出を念頭に、第3国から米国への積替輸出（transshipment）については40%の税率が適用されることになった。

その後、トランプ大統領は相互関税の適用開始を8月1日とすることを発表するとともに、多くの国に対して一方的に相互関税率の通知を始め

た。日本は25%、EUは30%、ブラジルは50%などとなっているが、これらの関税率は交渉結果というより政治的意味合いが強く¹⁷、実質的に関税交渉は8月1日まで延長されたと見る事が出来るだろう¹⁸。

このように、一連のトランプ政権の関税政策は、短期的には貿易相手国との間に深刻な緊張を生み出し、世界経済の先行きに対する不確実性を著しく増大させている。トランプ政権は、米国市場へのアクセスを交渉材料として、各国との個別交渉を通じて米国に有利な貿易条件を引き出すための手段として関税を用いようとしている。

これは、第2次世界大戦後に形成されてきた多国間の自由貿易体制（GATT/WTO体制）に対する根本的な挑戦であり、国際経済秩序そのものの再編を引き起こす可能性を秘めている。各国の対応と、CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）やRCEP（地域的な包括的経済連携協定）などの地域的自由貿易枠組みがその役割をいかに果たせるかが、今後の世界貿易体制の方向性を決定づける上で極めて重要な要因となるであろう。

3. 経済地理シミュレーションモデル（IDE-GSM）

本稿で用いる経済地理シミュレーションモデル（IDE-GSM：Institute of Developing Economies - Geographical Simulation Model）は、世界各国の人口や産業が地理的にどのように分布し、それが将来どのように変化していくのかを予測するた

13 “What tariffs has Trump announced and why?”, 13 May 2025, BBC News.

14 NHK「トランプ大統領 関税交渉イギリスと合意：日本の交渉への影響は」2025年5月9日。

15 Politico, “EU takes aim at US planes, autos in €100B counterstrike against Trump tariffs”, 8 May 2025.

16 ジェトロ「ベトナムと米国が貿易協定に合意、ベトナム政府とトランプ大統領がそれぞれ発表」2025年7月3日。

17 BBC「トランプ氏、ブラジルに50%の関税発表 ホルソナロ氏の裁判終結を要求」2025年7月10日。

18 その後、新たな相互関税率が7月31日に発表され、8月7日に発効した。

めに開発された経済モデルである。このモデルの主な開発目的は、大規模な道路建設や港湾整備といった交通インフラストラクチャーへの投資が、各地域の経済活動にどのような影響を与えるかを定量的に評価することにある。

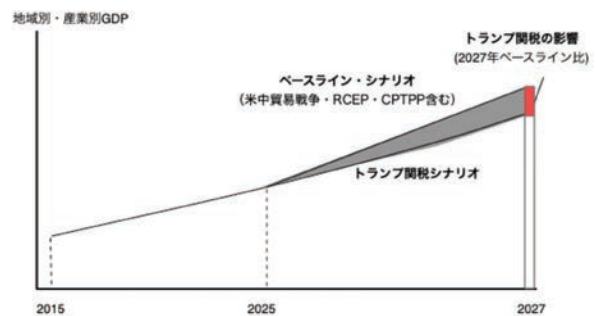
IDE-GSMは、2007年からアジア経済研究所において開発が継続されている。経済モデルの分類としては、「計算可能な一般均衡（Computable General Equilibrium: CGE）モデル」と呼ばれる種類に属する。CGEモデルとは、経済主体（家計、企業、政府など）の行動や市場メカニズムを数式で表現し、それらが相互に影響し合う経済全体の均衡状態をコンピューターで計算する分析手法である。IDE-GSMの特筆すべき特徴は、このCGEモデルの枠組みに、「空間経済学」と呼ばれる経済学の一分野の理論的知見を組み込んでいる点である。これにより、輸送コストをモデルに組み込み、地理的要素が経済活動に与える影響を、より精密に分析することが可能となっている。

このモデルは、実際の政策立案においても幅広く活用されてきた実績を持つ。例えば、2009年の東アジアサミットで提案された「アジア総合開発計画（CADP）」の策定支援や、世界銀行やアジア開発銀行（ADB）におけるインフラ整備計画の経済効果分析などに用いられている。

IDE-GSMを用いた政策効果の分析方法は、次のようなものである。まず、ある特定の政策（例えば、関税の引き上げやインフラ投資など）が実施された場合の将来の地域別GDPを予測する。これを「シナリオ」と呼ぶ。次に、その政策が実施されなかったと仮定した場合の将来の地域別GDPを同様に予測する。これを「ベースライン（比較基準）」と呼ぶ。そして、この「シナリオ」におけるGDPと「ベースライン」における

GDPの差を計算することで、その政策が経済に与えた効果を算出する。もし、政策実施によって当該地域・産業のGDPがベースラインよりも増加していれば、その政策は当該地域・産業に対して正の経済効果をもたらしたと判断し、逆に減少していれば負の効果があったと判断する（図表1）。

図表1 IDE-GSMにおける経済効果の算出方法



（出所）筆者作成。

4. 分析シナリオ

IDE-GSMでは、広義の輸送費として、物流の運賃に加え、関税や非関税障壁を考慮している。今回の分析では、このうち関税部分を変更することで、トランプ政権の関税政策の影響をシミュレーションする。

本稿では、トランプ政権による関税措置が経済に与える影響を評価するために、以下の二つの状況を設定し、比較分析を行う。

ベースラインシナリオの設定

まず、トランプ関税が実施されなかった場合の経済状況を想定する。このベースラインの設定においては、各国が通常適用している最恵国待遇（MFN）税率だけでなく、既に発効している自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）による優遇税率も考慮に入れる。具体的には、日本も参加するCPTPPや、東アジア地域をカバーするRCEPといったメガFTAによる段階的な関税引

き下げスケジュールを織り込む。さらに、2019年までに実際に実施された米中貿易戦争による関税引き上げ措置も、ベースラインの前提条件として含めて設定する。これにより、トランプ関税の影響を他の要因による関税率の変動と分離して算出することが可能となる。

トランプ関税シナリオの設定

トランプ関税シナリオでは、トランプ政権が2025年4月2日に発表した国別の相互関税率が実際に適用された状況を想定する。ただし、自動車産業（乗用車、自動車部品を含む）については、この包括的な相互関税とは別枠で、一律25%の追加関税が課されるものとする。中国に対しては、フェンタニルの密輸への対応を理由として導入された20%の追加関税に加えて、さらに今回の相互関税34%が上乘せされるため合計54%、自動車産業については合計で45%の関税が課されることになる。一方、メキシコとカナダについては、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）が全ての

品目に適用され、関税が原則的に免除されているとみなし、追加関税や自動車産業への特別関税は課されないものとする。その他、具体的な相互関税率が公表されていない国については、全ての国・品目を対象とした一律10%のベースライン関税が適用されると仮定する。なお、本稿においては、米国による関税措置に対する各国からの報復関税は考慮しない。これは、あくまで米国発の関税措置そのものの影響を純粹に評価することを目的としているためである。

本稿では、2027年時点における上記「関税シナリオ」と「ベースラインシナリオ」における各国・各地域の経済状況を比較し、その差分を関税政策の影響として示す。

5. 試算結果

IDEGSMには世界170カ国が含まれているが、本稿では特に日本にとって重要な経済パートナー国に焦点を当てて分析結果をまとめた(図表2)。

シミュレーション結果によれば、トランプ関税

図表2 トランプ関税の世界経済への影響（2027年、ベースライン比、%）

	農業	自動車	電子・電機	繊維・衣料	食品加工	その他製造業	サービス業	鉱業	GDP
米国	-2.6%	-9.0%	1.0%	4.6%	1.4%	1.9%	-6.0%	-3.3%	-5.2%
カナダ	1.2%	7.1%	-0.1%	-1.1%	1.7%	15.1%	0.9%	1.9%	2.9%
メキシコ	2.8%	0.8%	2.8%	-3.2%	4.2%	9.0%	2.5%	2.5%	4.0%
中国	-0.1%	-1.3%	-1.7%	-0.2%	-3.5%	-3.6%	-1.1%	0.3%	-1.9%
日本	0.0%	-1.7%	1.6%	0.2%	-0.6%	0.7%	0.1%	0.8%	0.2%
韓国	0.3%	-2.9%	-0.4%	-0.1%	-0.3%	1.3%	0.1%	0.6%	0.1%
台湾	-0.4%	0.4%	-1.6%	0.1%	-0.3%	0.7%	-0.2%	1.3%	-0.2%
インドネシア	0.2%	-0.3%	0.3%	1.1%	-3.1%	0.3%	0.1%	0.2%	0.0%
マレーシア	0.4%	0.2%	-1.5%	-0.6%	-0.2%	1.1%	0.1%	0.1%	0.0%
シンガポール	0.1%	0.5%	2.8%	-0.3%	0.5%	5.7%	1.4%	0.2%	2.6%
タイ	-0.1%	0.7%	-4.1%	1.0%	-1.9%	-0.5%	-0.2%	0.4%	-0.5%
フィリピン	0.4%	-0.7%	1.0%	2.9%	-2.2%	1.0%	0.2%	0.6%	0.2%
カンボジア	0.0%	-0.1%	-0.4%	-0.8%	0.2%	-0.1%	-0.1%	-0.3%	-0.2%
ラオス	0.2%	0.7%	-0.1%	2.4%	0.3%	-0.3%	0.3%	0.5%	0.4%
ベトナム	0.3%	-1.0%	-1.3%	0.2%	-3.4%	-3.2%	-0.8%	-0.1%	-1.3%
インド	-0.8%	-0.7%	0.4%	4.1%	0.2%	1.2%	0.2%	0.1%	0.4%
EU	0.3%	-0.3%	0.2%	1.0%	0.1%	0.9%	0.2%	0.8%	0.3%
全世界	-0.2%	-1.1%	-0.5%	0.5%	-0.7%	-0.5%	-1.8%	0.1%	-1.3%

(出所)熊谷他(2025)表1。

の世界全体のGDPに対する影響は、マイナス1.3%と推計された。トランプ関税によって最も大きな負の影響を受けるのは米国自身であり、その実質GDPはベースラインシナリオと比較して5.2%減少すると予測される。米国の2024年の経済成長率が2.8%であったことを踏まえると、この関税措置が実施された場合、米国経済はマイナス成長に陥る可能性が高いことを示唆している。

米国に続いて大きな負の影響を受けると予測されるのは、中国（実質GDP 1.9%減）、ベトナム（同1.3%減）、タイ（同0.5%減）である。一方、日本への影響に目を向けると、国全体のGDPでは0.2%の増加という結果になった。しかし、この結果は産業別に詳細に見る必要がある。例えば、自動車産業では1.7%の減少、食品加工業では0.6%の減少と、負の影響を受ける産業も存在する。

図表3は、トランプ関税が日本に与える影響を県別・地域別・産業別に金額ベースで示したものである。関税の効果は基本的に国内で一律に作用するため、産業ごとの影響額の違いは、それぞれ

の県・地域の経済規模と産業構造の違いを反映している。日本全体で見ると、自動車産業への負の影響が最も大きく、食品加工業にもマイナスの影響が見られる。その一方で、電子・電機産業、サービス業、その他製造業（化学、機械など）には、比較的大きなプラスの影響が及ぶと予測される。

この傾向は、北陸3県（富山県、石川県、福井県）においても概ね同様である。3県ともに電子・電機産業へのプラスの影響が大きいという点では共通しているが、富山県の場合には「その他製造業」へのプラスの影響がそれを上回る結果となっている。これは、富山県においてはアルミニウム関連産業、医薬品産業、一般機械産業など、本シミュレーションモデルにおいて「その他製造業」に分類される産業が集積しており、これらの産業が貿易転換効果の恩恵を受けることを反映している¹⁹。3県ともに、自動車産業の経済規模に占める割合は全国平均と比較してそれほど大きくないため、自動車関税によるマイナスの影響は限定的となっている。

図表3 トランプ関税の日本経済への影響（2027年、ベースライン比、億円）

	農業	自動車	電子・電機	繊維・衣料	食品加工	その他製造業	サービス業	鉱業	GDP
富山県	0.1	-8.0	55.3	0.3	-2.1	58.8	24.3	2.6	131.2
石川県	0.1	-5.2	31.7	0.8	-6.9	26.3	27.6	2.3	76.7
福井県	0.1	-4.0	41.2	1.2	-1.2	17.2	18.0	1.7	74.2
北陸3県	0.2	-17.2	128.2	2.3	-10.2	102.3	69.9	6.6	282.1
北海道	1.1	-9.5	21.6	0.3	-20.0	44.4	123.9	13.0	174.9
東北	1.5	-53.5	300.8	1.6	-43.2	137.5	183.8	22.7	551.3
関東	5.3	-639.3	1,080.5	6.6	-176.1	1,047.6	1,578.8	144.8	3,048.3
中部	2.6	-1,360.7	958.8	6.7	-117.3	740.7	549.2	65.4	845.5
近畿	2.4	-292.1	676.4	5.6	-99.0	658.1	525.9	62.5	1,539.9
中国	0.8	-151.7	191.8	2.1	-27.6	270.8	166.2	21.0	473.5
四国	0.6	-4.7	74.0	1.0	-12.4	87.9	77.1	9.5	232.9
九州・沖縄	2.1	-125.2	256.1	1.4	-61.8	172.1	272.3	32.5	549.4
全国	16.4	-2,636.6	3,560.0	25.3	-557.4	3,159.1	3,477.2	371.6	7,415.6

（出所）IDE-GSMによる試算。

19 本シミュレーションでは産業分類の都合で鉄鋼・アルミニウムへの関税が想定されていないことに注意が必要である。

6. 試算結果の分析

今回のシミュレーション分析で明らかになったように、トランプ関税は、世界の国々の中で、米国経済に最も大きな負の影響を与える。米国経済への影響については、以下の三つの経路が複合的に作用していると考えられる。

第一に、米国内の消費者が直面する影響である。輸入品に対して関税が上乗せされることにより、消費者は従来よりも高い価格で商品を購入せざるを得なくなる。第二に、米国内の生産者が被る影響である。多くの生産者は、製品を製造する過程で海外から部材や中間財、あるいはサービスを調達している。これらの輸入品に関税が課されると、企業の収益性を圧迫し、生産活動を抑制する方向に作用する。第三に、国内製品への需要シフトによる影響である。輸入品の価格が関税によって上昇すると、米国民や米国企業は海外からの商品・サービスの購入を控え、代替可能な国内製品の購入を増やす可能性がある。これは、米国内の生産者にとっては需要増となり、生産を拡大させる正の要因となり得る。

今回のシミュレーションでは、これら三つの要素を総合的に評価した結果、米国については、負の影響（消費者厚生低下と生産コストの上昇）が、正の影響（国内生産への代替効果）を大きく上回ることが分かった。

中国もまた、実質GDPで1.9%減という大きな負の影響を被る。これは、今回のトランプ関税において、中国は34%と比較的高率の関税率を設定されており、さらに別途20%の関税を課されることが、他国に対して中国からの輸出を著しく不利にしていることが影響している。

日本を含む米国と中国以外の国々の経済への影響は、主に以下の二つの相反する効果が重なり

合った結果として現れる。負の影響としては、米国市場で自国からの輸出品に関税が課されると、現地での販売価格が上昇し、価格競争力が低下する。これにより、米国における当該製品への需要が減少し、輸出が減少する。正の影響としては、米国による高率の対中関税によって中国の対米輸出が減少した分を補う形で、第三国の製品が相対的に有利になるという「貿易転換効果」が発生する。ただし、全世界に対して一律25%の関税が賦課されている自動車産業については、この貿易転換効果は期待しにくい。

米国の自国に対する関税による負の影響と、主に中国からの貿易転換による正の影響は互いに相殺し合う関係にある。どちらの効果がより大きくなるかは、各国が米国から課された関税率の水準、各国経済の米国への輸出依存度、自国の産業構造（特に中国製品と競合する産業の有無や規模）、他国との地理的な位置関係や競争条件など多様な要因によって左右される。もし、正の効果が負の効果を上回れば、トランプ関税によって特定国の特定産業が正の影響を受けることは理論的にはありうる。重要なのは、他国との相対的な関税率の高低、特に中国よりも上か下か、である。

その他、今回の試算結果で日本経済への影響がプラスとなったことに違和感を覚える理由はいくつか考えられる。まず、IDE-GSMには、多国籍企業による海外子会社からの利益送金（配当や利子収入など）といった、国際的な資本移動の要素が明示的には含まれていない点である。地理的な区分としての「日本」としての経済的影響と、国籍としての「日本企業（グローバルに活動する多国籍企業を含む）」への影響は、必ずしも一致しない。例えば、今回の分析において、米国の自動車産業にもマイナスの影響が出ると試算された

が、そのうちの一定部分は、米国で生産活動を行う日系の自動車メーカーが被るマイナスの影響ということになる。しかし、これはモデル上、米国のGDPの減少として計上され、日本のGDPへの直接的な影響としては現れない。

また、今回のモデルでは、政策効果の評価時点を2027年、すなわち、トランプ関税の導入から3年目（ここでは政策が継続しているという仮定）に設定している。これは、関税導入による短期的な市場の混乱や調整プロセスがある程度落ち着き、新たな関税体系の下での経済構造が定着した時点での影響を評価することを意図している。したがって、関税の導入に伴って短期的に発生すると予想される、企業の生産計画の変更、サプライチェーンの再編、あるいは雇用調整といった調整コストは、今回の分析では十分に考慮されていない。

さらに、今回のシミュレーションモデルには、為替レートの変動が経済に与える影響や、政策の不確実性が高まることによって企業の投資活動や国際貿易が一時的に停滞したり遅延したりする効果といった要素は、明示的には組み込まれていない。特に、実際の世界においては、通商政策の先行き不透明感、企業の中長期的な設備投資計画や輸出入契約に対して大きな影響を与えると考えられる。今回のモデルは、あくまで関税の変更が実体経済の生産・消費・貿易活動に与える中期的な影響を分析したものであり、これらの短期的な不確実性がもたらす影響は捨象している点に留意する必要がある。

まとめ

今回のシミュレーション分析では、2025年4月2日に発表された「トランプ関税」が仮に全面的

に実施された場合、最も大きな経済的打撃を受けるのは米国自身であるという結果が得られた。この事実は、最善の対応策の一つとして、トランプ関税を国際協調の下で無視し、静観するという選択肢があった可能性を示唆している。その場合、米国経済への深刻な負の影響が顕在化する中で、トランプ政権が一方的にこの政策を撤回、あるいは大幅に修正せざるを得なくなるシナリオも考えられた。

一方で、ゲーム理論の観点から見ると、今回の状況は「囚人のジレンマ」に類似した側面を持つと理解できる。「囚人のジレンマ」とは、個々の主体が自身の利益のみを追求して行動した結果、全体として望ましくない結果に至ってしまう状況を指す。今回のケースで言えば、たとえ世界各国が協調してトランプ関税を無視することが全体にとって最善の策であったとしても、他国との相対的な関税率の差が自国の経済的利益に影響を与える以上、各国にはトランプ政権と個別に交渉し、自国にのみ有利な（あるいは不利益の少ない）関税率を確保しようとする強い誘因が存在する。その結果として、多くの国が個別に米国との貿易交渉に臨むという展開は、ある意味で必然的であったとも言える。

今回の関税を巡る国際交渉のケースでは、各国が個別交渉を行うこと自体が必ずしも全体にとってマイナスであるとは断定できない側面もある。もし、多くの国が米国との交渉に成功し、結果的に全ての国に対する関税率が当初案よりも大幅に引き下げられる、あるいは撤廃されるという方向に進むのであれば、それは世界経済にとって望ましい結果と言えるだろう。

しかしながら、より長期的な視点に立てば、このような結末が世界経済の健全な発展にとって本

当に望ましいのかについては、依然として大きな疑問符が付く。大国が自国の巨大な市場へのアクセスを交渉材料として利用し、二国間交渉を通じて相手国に一方的な譲歩を迫るという手法は、戦後のGATT/WTO体制の下で、多国間のルールに基づいて貿易の自由化と紛争解決を進めてきた国際社会の努力とは、180度異なるアプローチである。

トランプ政権のこれまでの言動や、今回分析対象とした相互関税率の決定プロセスの不透明さに鑑みれば、たとえ一時的に関税引き下げで合意に至ったとしても、その後の米国の貿易赤字削減が期待通りに進まない場合、再び関税を外交的圧力的手段として用いて交渉を迫ってくる事態は容易に想像できる。こう考えると、各国が自国の短期的な国益を優先してトランプ政権との個別交渉に動かざるを得ないという状況は、やはり広義の「囚人のジレンマ」に陥っていると言えるのかもしれない。このようなパワーポリティクスに基づく通商関係は、国際経済システム全体の予見可能性と安定性を損ない、長期的な成長の阻害要因となるリスクを孕んでいる。

参考文献

熊谷聡他（2025）「トランプ政権の相互関税政策が世界経済に与える影響（2025年4月2日ホワイトハウス発表対応版）」IDEスクエア。

商談会等を通じた県産食品の販路開拓について

石川県上海事務所 駐在員 湊 理 央

上海事務所では、食品の販路開拓に向けて、中国において、日系百貨店等でのフェア開催に力を入れて取り組んでいます。その他にも、現地で開催される商談会や展示会への出展を通じたPRも行っております。少し前になりますが、4月16日、17日に上海市内で開催された飲食店等向け展示会「2025 BtoB商談会」において県ブースを設置し、飲料や調味料、ゼリーなどの商品紹介を行いました。本商談会は現地食品卸が主催し、BtoBに特化したもので、和洋中レストラン、小売業者、ウェブ販売関係者など約3,200人が来場し、取り扱いに向けた具体的な商談が展開されました。県ブースにおいては、来場者から商品コンセプトや品質、そしてラベルデザインに対して高い評価を頂き、複数の飲食店や量販店などから商談希望が寄せられ、なかでも虹橋エリアを代表する日系スーパー「Apio」との間で、その後の具体的な話が進展しました。結果、夏休み時期の需要を見越し、ゼリー商品の取り扱いが決定し、6月中旬から店内の輸入品コーナーにて販売が開始されました。店舗担当者からは、「これからの暑い季節にぴったりの商品として注目している。また、他の飲料商品の導入についても現在商談中であり、今後も特色ある石川県産品を継続的に取り扱っていききたい」との前向きなコメントも得られました。

今後も、商談会や展示会など多様な機会を通じて、県産品の販路拡大に向けて継続的に活動を展開していききたいと思っております。

■川北町訪問団が13年ぶりに遼寧省興城市を訪問

6月23日から27日にかけて、石川県川北町の町議会議員等で構成する訪問団が、13年ぶりに中国・遼寧省興城市を訪問しました。両市町は1992年に友好都市協定を締結しており、今回の訪中は、中断していた両市町の相互訪問、相互交流の再活性化を目的として実施されました。

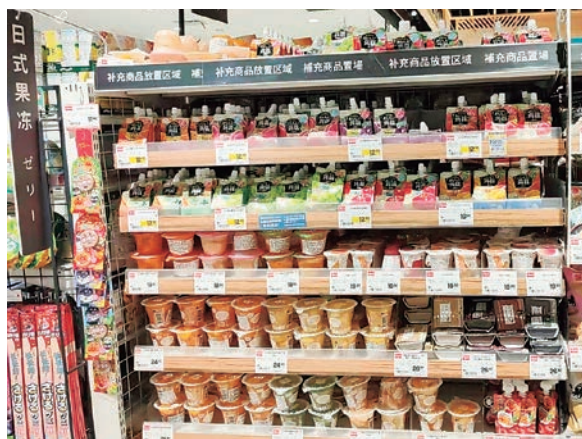
訪問団は、興城市政府との会談を通じて、今後の交流を強化していくことを確認し、青少年交流の取り組みなど具体的なあり方について意見交換が行われました。また、上海では、日中経済協会上海事務所（県上海事務所）やジェトロ上海事務所を訪問し、現地日系企業が抱える課題の他、デフレ化に陥った経済動向やハイテク化が進む産業構造等について情報交換が行われました。訪問団員からは、「ここ近年の中国経済の変化や、自動車産業等のサプライチェーンに大転換が起きている現状、そして県内企業の動向について理解を深めることができた」とのコメントの他、「地域の産業においても、農薬肥料等で中国からの輸入に頼っている部分があるので、引き続き中国経済について注視していきたい」との発言も聞かれました。

このような地域間交流が活発になることを期待するとともに、そのような取り組みを少しでも後押しできるよう尽力して参りたいと思っております。

■中国石川県人会in蘇州を開催

金沢市と姉妹都市関係にある蘇州において、6月15日に中国石川県人会in蘇州を開催しました。

普段は上海で開催している県人会ですが、県内企業の駐在員など蘇州在住の会員も少なくないことから、今回は家族同士の交流を含めて広域的な親交をより深めようと、約30名が蘇州や上海から集まり交流しました。第一部は、蘇州の伝統である刺繍体験を実施しました。蘇州は上質なシルク産地として有名であり、そのシルクの生地と糸で刺繍していく工程は想像よりも難易度が高かったですが、みなさん真剣に取り組み、地域の伝統工芸の奥深さを味わいました。第二部は、市内中心部にあるレストランで交流会を行いました。当初は屋外でBBQを行う予定でしたが、あいにく雨予報であったため、直前で急遽プランを変更し、お店側のご厚意でそば打ち体験やオセロ大会なども行われ、子供から大人まで存分に楽しむことができたイベントとなりました。参加者からは、「海外で、同郷の方々と家族ぐるみで交流できるとは思っていなかった。また参加したい。」という声が聞かれました。これを機に、また新規メンバーを発掘していくとともに、中国での県人会活動を継続していきたいと思っております。



Apioで県産食品が販売されている様子（中段）



川北町訪中団との情報交換（日中経済協会上海事務所内）



石川県人会in蘇州での刺繍体験の様子

タイにおけるLGBTの現状

北陸銀行バンコク駐在員事務所 湧川 裕明

1. はじめに

6月は「プライド月間 (Pride Month)」として、世界各地でジェンダーやセクシャリティの多様性を祝福し、LGBTQ+の権利を啓発する活動・イベントが実施されています。タイ・バンコクでも世界的なプライド月間に合わせて、パレードや各種イベントが開催されました。

タイは、「性的マイノリティに寛容な国」とのイメージを持つ方が多いのではないのでしょうか。その背景には、経済効果を期待する国の思いもあるのではないかと思います。

2. 東南アジア初の同性婚の法制化

タイでは今年1月、東南アジアで初めて同性婚を可能とする「結婚平等法」が施行されました。アジアでは台湾とネパールに次ぐ3例目になります。

結婚平等法は、婚姻に関して規定した改正民商法の通称で、同性同士でも結婚でき、配偶者に対する手術への同意や相続など男女間の結婚と同等の権利を認めたものです。法律上の表記も、従来の「夫」「妻」は「婚姻の当事者」「配偶者」に、「男性」「女性」は「個人」に変更されました。

支援団体によると、1月23日の施行日当日には、全国で2792組の同性カップルが婚姻届けを提出、タイ人女性と結婚した日本人女性もいたそうです。

3. 期待される経済効果

結婚平等法案は、2024年に可決されましたが、与党貢献党と最大野党前進党（当時、現国民党）

双方の賛成がありました。

経済対策を重視する貢献党としては、同性婚を認めることでLGBTQに寛容な国としてアピールして海外からの観光客を呼び込んだり、国内の結婚関連産業などを発展させたりする狙いがあると言えます。旅行予約サイト「アゴダ」は、結婚平等法の施行により、タイでは年間で観光客が400万人増加し、観光収入も690億バーツ（約3,000億円）増えると推計しています。

マヒドン大学経営管理学部の最新調査によりますと、タイ国内のLGBTQIA+人口は約590万人（人口の約9%）にのぼり、結婚平等法が施行されたことで、LGBTQIA+人口がタイ経済の成長に大きく貢献することが示されています。

4. おわりに

今年5月に東京で開催された「タイフェスティバル東京」は、二日間の来場者数が25万人を上回ったそうです。タイにはまったきっかけとして、タイ発の男性同士の恋愛を描く「ボーイズラブ (BL) ドラマ」を挙げる人が目立った、との報道もありました。このようにタイ以外の外国でもBLが「タイ流」ブームとしてファンを増やしつつあることは、世界中でLGBTへの寛容性が一段と高まるきっかけとなるのではないのでしょうか。

またタイは東南アジアの中でも少子高齢化が進む、課題先進国と言え、将来の労働力不足が懸念されています。そのような状況の中、法整備等で国がLGBTの人々の社会進出を後押しすることは、経済にもプラスとなる面があると言え、タイ

以上に課題先進国である日本も参考にできる点もあるのではないのでしょうか。

LGBTQIA+

性的マイノリティーの総称として使用されるLGBTでは表現できないセクシャリティ（＝人間の性のあり方）を加えた言葉。

Q：Questioning（性自認や性的指向を決められない、決めていない、迷っているという状態）

I：Intersex（身体的性において男性と女性の両方の性別を有している）

A：Asexual（どの性にも恋愛感情を抱かない）

＋：「LGBTQIAの他にもさまざまなセクシャリティがある」ことを意味する



バンコク・プライドの告知ポスター
今年のテーマは「BORN THIS WAY」



プライド月間に行われたパレードの様子（筆者撮影）

北陸企業で活躍する留学生OB紹介

你好! (こんにちは)

■ プロフィール

名 前：王 小芳 (オウ ショウホウ)
 母 国：中国
 来日した年：2017年
 留 学 期 間：2017/10～2021/3
 留 学 先 大 学：大阪大学大学院
 専 攻：言語文化研究科 言語社会専攻
 母国での専攻：日本語／国際貿易
 勤 務 先：株式会社アイ・オー・データ機器
 配 属 先：第3事業部企画3課
 勤 続 年 数：3年



①なぜ、留学先に日本・北陸地域の大学を選んだのですか？

私が留学先として日本の大学院を選んだのは、日本の文化と人々の温かさに魅力を感じたこと、そして自身のキャリアを多様な視点から考えたいという思いがあったからです。

中国の大学に通っていた2年生のとき、北海道の大学に約1ヶ月間、短期留学を経験しました。その時、日本の皆さんが本当に親切に接してください、日本の人々に対する印象が非常に良くなりました。

大学卒業後の進路を考える中で、もしこのまま中国で就職した場合、自分の人生のルートが固定されてしまうのではないかと感じました。もっと広い世界を見て様々な可能性を探求したいという思いと、短期留学で得た日本の良い印象が重なって、日本の大学院へ留学することを決意しました。

②なぜ、就職先に日本・北陸地域の企業を選んだのですか？

大学院での生活を通じて、私は日本の文化や社会、そして人々の考え方に触れる機会が増え、以前にも増して日本に親しみを覚えるようになりました。同時に、日本人の中には中国に対して必ずしも良いイメージを持っていない方がいるということも認識しました。だからこそ、私個人として日本の社会と深く関わり、一人の人間として私を見てもらいたいという気持ちが大きくなりました。

また、私自身も文化の異なる国で、多様なバックグラウンドを持つ人々と関わることで、新たな価値観を獲得し、人間的に成長できると感じています。そして、外国人である私ならではの視点や発想が、日本の企業にとって役に立てると信じています。

③現在の就職先は、どのようにして見つけたのですか？また、この企業に就職を決めた理由は何ですか？

弊社を見つけたのは本当に偶然で……運転免許の取得のため免許センターにいたとき、たまたま居合わせた中国人の方と雑談する機会がありました。その際、この周辺で良い企業がないかと尋ねてみたところ、アイ・オー・データ機器の名前が挙がったので、比較的軽い気持ちで選考を受けてみました。

しかし、面接を通じて人事担当の方から会社の文化や働き方について詳しくお聞きしたことで、この会社で働いてみたいという気持ちが強くなっていきました。具体的には、様々なことに挑戦しやすい社風であることや、企画職の仕事内容に魅力を感じたことが挙げられます。

④就職活動に際して、大学からどのような（留学生向けの特別な）支援がありましたか？また、どのような支援があればよいと思いますか？

就職活動に際して、大学には留学生向けの支援室が設けられていました。予約を入れることで先生にエントリーシートの添削や面接指導など、実践的なサポートを受けることができました。また、どんな業界があるか、そこにどのような企業があるかといった情報も提供いただけたので、非常に心強かったです。どの大学にもそのような支援体制があると、留学生は安心できるのではないかと思います。

⑤職場では具体的には、どのような仕事をされていますか？仕事には慣れましたか？仕事での苦労はありますか？

現在、私は法人向けハードディスクやSSDの製品企画を担当しています。市場の動向や技術情報、お客様のニーズといった様々な情報を収集し、新しい製品を企画立案します。また、考えるだけでなく、開発部門や購買部門、販促部門などと連携し、発売までの全プロセスをハンドリングしていくのが私の仕事です。

入社当初は、技術的な専門知識や社内の業務フロー、日本のビジネス習慣など、覚えなければならないことが非常に多く、正直なところ大変だと感じることもありました。また、現在の仕事で最も苦労しているのは、社内の様々な部門を巻き込みながら進めねばならないことです。立場の違う各部門の多様な考え方を理解し、調整するのは難しいことですが、やりがいのある仕事だと捉えています。

⑥大学で習得した専門知識や能力は活かせていますか？また、今後、どのようなキャリアを形成していきたいですか？

大学院で専門としていたのは社会学でしたが、ここで深く学んだのは、国境を超えた多様な視点や考え方があるということです。私自身が中国人であり、日本での生活を通じて文化のギャップを感じることも少なくありませんでした。しかし、それらの経験も私にとっては貴重な学びになりました。

これらの学びは現在の「様々な部門の人々と連携し、それぞれの異なる視点や意見を調整しながら進める仕事」に活かされていると感じます。今後のキャリアにおいても、この「異なる視点をつ

なく」能力を高め、より大きな影響力を発揮できる人材になりたいです。

⑦北陸（石川県）での暮らしはどうですか？また、休日はどのように過ごされていますか？

石川県での暮らしは非常に快適です。地方ならではの利点として、車通勤が非常に楽なものも助かっています。また海の幸が豊かで、お寿司やお刺身といった新鮮な海鮮は本当に美味しいと感じます。

休日は、車に乗って日帰りで山や溪谷など、自然の中でリフレッシュしていくことが多いです。隣県も含め、綺麗な場所がたくさんあると感じています。

⑧日本・北陸地域で働いていく上で、困ったことがありましたら教えてください。

正直なところ、現在の生活上、大きな困りごとはほとんどありません。日々の仕事も生活も、概ねスムーズです。

敢えて言うと、中国に一時帰国する際、北陸からは直行便が少ないため、東京、大阪、名古屋などの大都市圏を経由しなければならない点が大変だと感じる場合があります。また、北陸の気候として、雨や雪が多いことには、時折不便を感じます。

⑨留学生に北陸企業で就職してもらうには、どうすればよいと思いますか？

留学生に北陸の企業で就職してもらうためには、まずなにより「知ってもらう」ための積極的なアプローチが必要だと考えます。

外国人留学生にとって、東京や大阪のような大都市圏以外の地方都市は、どうしても情報が少な

く、どのような雰囲気や、どのような企業があるのかイメージしづらいのが現状です。ですから、例えば大学と連携したインターンシップの機会を増やすことや、企業の雰囲気や実際の働き方を見学できるオープンな見学会を積極的に開催することが重要ではないでしょうか？

⑩今後の北陸地域発展のためには、どのようなことを行っていけばいいと思いますか？

この質問は大変スケールが大きく、正直なところ、私一人の経験や知識ではお答えするのが難しいと感じます。しかし、一人の外国人として北陸で暮らし、働く中で感じていることをお伝えできればと思います。

私の周囲には温かい人々や美味しい食事、豊かな自然といった、人生を豊かにしてくれる存在がたくさんあると感じます。これらの魅力を国内外に伝えられれば、より多くの多様な人々を惹きつけられ、北陸地域の持続的な発展に繋がるのではないのでしょうか。

⑪北陸企業への就職を希望する後輩へアドバイスをお願いします。

私からのアドバイスは、就職活動を「自分自身と向き合う貴重な機会」として捉えてほしいということです。この期間は、自分の興味、強み、そして将来何をしたいのかをじっくりと考えて分析できる、滅多にないチャンスです。難しいかもしれませんが、焦り過ぎず、自分の特性や価値観に合った企業、仕事を見つけることを一番大切にしたいと思います。

⑫将来の夢を教えてください。

私は将来、日本と中国、両方の人々の役に立て

るような仕事がしたいと考えています。また、そのときは「日本にこういう中国人女性がいる」ということを、日本の方々にも、中国の人々にも知ってもらいたいという思いがあります。まだ具体的な形はなにも見えていないので、このようなことを申し上げるのは気恥ずかしいのですが……このささやかな願望を抱きながら、これからも努力を続けていきたいと考えています。

.....

(以下は企業さま向け質問)

所 属：経営管理部 総務課

名 前：打木 瑞穂

⑬企業さまの求める人物像、留学生採用方針、育成方針について教えてください。

(人物像)

正解がない曖昧な場所へも思いきって一歩踏み出そうとする人

未来やこれからは、決められた道を進むのではなく自ら切り拓くものです。私たちは、「正解がないからこそ興味を持ち、試行錯誤のプロセスすら楽しみ、仲間と協力しながら歩もうとする人」と共に働きたいと考えています。

(採用方針)

留学生の新卒採用では、特に留学生枠は設定せず、一般の学生とまったく同様のプロセスを取っています。面接の中で会話しながら日本語でのコミュニケーションレベルを確認すること以外、特別なことは行っていません。

留学生の採用に限らず、採用面接ではお互いに「選びあう」という観点を重視しており、主に人

間性（どんな人なのか）を確認しています。

(育成方針)

採用方針同様、留学生だからという特別なことは行っていませんが、生まれ育った国が違っていると日本独特の文化にギャップが存在することも事実です。ゆえに、わかりやすく伝えることは意識しています。

また、成長意欲が高い方が多いので、本人のパフォーマンスレベルを確認しながらとなりますが、色々なことに挑戦できるようサポートとフォローを行います。

⑭働いている方のキャリアビジョン（将来の理想像、理想の働き方や生き方など）について、どのようにお考えですか？

キャリアは未来にあるものではなく、自身がこれまで歩んできた道そのものです。理想とはかけ離れた現実と直面しても（そんな場面ばかりだと思いますが）そのギャップは他人が埋められるものではありません。ただ、同じチームの一員として試行錯誤しながら一緒に進み、ある日振り返ったときお互いが「良い経験ができたね、成長できたね」と言えたら良いなと思います。

⑮留学生を採用するに際して、どのようなご苦労がありましたか？

既述のとおり、採用選考の過程で特別なことはしていませんが、留学生の応募者を増やす（母集団形成）という点では、元留学生社員に採用活動に参加してもらうなどの工夫をする必要がありました。

⑯留学生は会社にとってどのような存在で

すか？また、留学生にどのようなことを期待されておられますか？

留学生に限ったことではありませんが、多様な個性や意見のぶつかり合いから生まれる熱が、良い化学反応を起こしてくれることを期待しています。

⑰上司としてのお立場から、ご本人の活躍振りやご本人に期待している内容を一言お願いします。

王さんは、先輩や上司、取引先に対しても臆することなく自分の意見を伝え、ユーザーニーズが何かを捉えて本質的な議論をしようとするので、先輩や上司が気づかされるような場面も多々見られます。チームの今後のビジネス拡大に向けた検討チームにも若手社員として参画しており、メンバーの意識向上の刺激にもなっています。

企画会議などの場で後輩社員が指摘を受けた場合にはすかさずフォローを入れたり、後輩社員の理解を深めるためのアドバイスも積極的に行うなど、後輩社員の面倒見もとても良いです。

将来的にはチームの中心的存在となって、当社のビジネスを牽引する存在となっていくことを期待しています。

⑱企業概要

会社名：株式会社アイ・オー・データ機器

本社所在地：石川県金沢市桜田町 3-10

資本金：3,588百万円

代表者：代表取締役会長 細野 昭雄

設立日：昭和51年（1976年）1月10日

事業概要：デジタルデバイス周辺機器及びソフトウェア、関連サービスの開発・製造・販売



えーじえっく日誌、今後の予定

● えーじえっく日誌 ●

2025年6月20日～8月20日

			内 容	開催場所
6月20日	Warm TOPIC (ウォーム・トピック) Vol.184発行		情報発信	—
6月30日	2025年度 第1回 海外現地情勢報告セミナー		情報発信	金沢
7月4日	2025年度 ベトナム政府高官との交流懇親会 in 金沢		国際交流	金沢

● 今後の予定 ●

2025年8月20日現在

			内 容	開催場所
8月20日	Warm TOPIC (ウォーム・トピック) Vol.185発行		情報発信	—
8月26日	第21回 北陸 (日本)・韓国経済交流会議		国際交流	金沢
9月28日~10月5日	ベトナムビジネス環境調査		調査研究	ベトナム

○ 事務局からのお知らせ

- ・ ホームページの「ヘッドラインコーナー」では、新聞の地方紙および全国紙等の情報媒体から、対岸諸国との経済交流に関する記事のタイトルを、国別（ロシア、中国、韓国・北朝鮮、台湾、その他）、時系列別に整理して掲載しております。
- ・ なお、同コーナーは、パスワード管理をしております。パスワードについては既に会員の皆様にはご連絡済みですが、不明な場合は北陸AJEC事務局までお問合せ願います。
- ・ また、同コーナーへのご意見・ご感想をお待ちしております。
《ホームページ・アドレス》 URL： <https://www.hokkeiren.gr.jp/ajec>

ウォームトピック Vol.185

発行日 2025年8月20日
発行者 北陸環日本海経済交流促進協議会
(略称：北陸AJEC)
金沢市片町2-2-15 北国ビルディング4階
Tel：076-231-5525 / 076-232-0472
Fax：076-262-8127
E-mail：ajec@hokkeiren.gr.jp
制作 ヨシダ印刷株式会社
